

水産業の動き

2024



食と緑の基本計画 2025 の施策体系

食と緑が支える県民の豊かな暮らし

《柱1：生産の柱》持続的に発展する農林水産業の実現

(1) 意欲ある人材の確保・育成

- ア 農業を支える多様な人材の確保・育成
- イ 林業を支える担い手の確保・育成
- ウ 水産業を支える担い手の確保・育成

(2) 生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実

- ア 新技術・新品種の開発と普及
- イ 農林水産業を支える生産基盤の整備と環境づくり
- ウ 産地の体制や生産設備の強化
- エ 食の安全・安心の確保

(3) 新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現

- ア マーケット・インの視点に立った生産・流通の改善
- イ 農林水産物等に関する国内外での需要の開拓
- ウ 環境との調和に配慮した持続可能な農林水産業

《柱2：暮らしの柱》農林水産の恵みを共有する社会の実現

(1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進

- ア 県産農林水産物への理解を深める取組の推進
- イ あいちの農林漁業を応援・体験し参加する機会の提供
- ウ 幅広い世代に対する食育の推進

(2) 災害に強く安全で快適な環境の確保

- ア 農山漁村の強靱化に向けた防災・減災対策
- イ 快適な生活環境の確保
- ウ 暮らしを支える森林・農地・漁場の整備・保全

(3) 地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現

- ア 地域の特性に応じた農山漁村の活性化
- イ 多面的機能の持続的な発揮につながる活動の推進

はじめに

伊勢湾・三河湾は、古来より魚介類の宝庫として知られ、我々の祖先も古くから、豊かな海の恵みを享受してきました。現在でも本県は、総生産量こそ全国中位ではありますが、多くの魚種において全国有数の産地となっており、沿岸域を中心に特色ある水産業が営まれています。

そして、多種多様な水産物を供給する本県の水産業は、豊かで健康的な日本型食生活の構築や食文化の継承など、県民の皆様の暮らしに重要な役割を果たしています。

しかし、水産業を取りまく環境は年々厳しさを増しており、海域の栄養塩類の減少を始めとする水産資源の減少や沿岸の各種開発に伴う漁場の喪失、就業者の高齢化や新規就業者の減少等の諸問題に加え、近年では、昨今の国際情勢に伴い燃油価格の高騰など、厳しい状況が続いています。

こうした中、本県では2021年3月に策定した「愛知県漁業振興計画」に基づき、将来に向けて本県の水産業が持続的に発展していくための必要な施策に取り組んでいるところです。

本書は、各種施策を効果的に実施するための基礎資料とするとともに、広く関係者に利用していただくため、県内水産業の動向を総合的にとりまとめたもので、1961年度から刊行を続けており、2010年度からは電子データで公表しています。

皆様に、本県水産業に対する理解を深めていただくとともに、水産業振興の一助としてご活用いただければ幸いです。

2024年12月

愛知県農業水産局長

主な統計用語の説明

1 漁業経営体

(1) 海面

漁業及び養殖業を含みます。調査期日（最新数値は2023年11月1日）前1年間に、利潤又は生活の資を得るため販売を目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯または事業所をいいます。（ただし、年間の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除かれています。）経営体は、5年に1回の漁業センサスで調査されています。

(2) 内水面（養殖業）

調査期日（最新数値は2023年11月1日）前1年間に、利潤又は生活の資を得るために内水面において販売を目的として計画的かつ持続的に投餌または施肥を行い、養殖用または放流用種苗の養成もしくは成魚を養成した世帯及び事業所をいいます。なお、調査対象は主要4魚種（ます類、あゆ、こい、うなぎ）のみです。5年に1回の漁業センサスで調査されています。

2 漁業就業者

海面漁業及び養殖業を含みます。調査期日（2022年11月1日）現在満15歳以上で、過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した人をいいます。5年に1回の漁業センサスで調査されています。

3 生産量

(1) 海面

海面漁業漁獲量、海面養殖業収穫量の総称で、乗組員の船内食用、自家用、自家加工用、販売活餌等を含みます。全ての水産動植物の採捕時の原形重量であり、藻類は採捕時の生重量、貝類は殻付の重量です。

(2) 内水面漁業

河川・湖沼において採捕された水産動植物の量をいいます。本県の数値は、天然産種苗の採捕量及び自家用を含むほか、漁業権が設定されている全ての河川・湖沼における組合員・遊漁者の採捕量を含みます。一方、全国数値は2006年以降、販売を目的として漁獲した数量となり、2009年から、漁業権等が設定された年間漁獲量50t以上の河川及び湖沼並びに国の施策上毎年の調査が必要な河川及び湖沼（108河川21湖沼）に限定され、本県内の調査対象河川は主要河川（本県は4河川）のみです。なお、貝類の数値は内水面漁業生産統計調査の数値を用いています。

(3) 内水面養殖業

内水面養殖業経営体が食用を目的に収穫した量をいいます。自家用を含みますが種苗販売量は含めません。なお、調査対象は主要4魚種（ます類、あゆ、こい、うなぎ）のみです。

4 産出額

調査で得られた魚種別生産量に、魚種別産地市場価格を乗じて算出したものです。生産者の手取価格ではなく、販売手数料、輸送費等の販売諸経費を控除せず、また歩戻しを含めない、いわゆる産地市場価格です。2015年度数値から、国の統計用語が「生産額」から「産出額」に改められました、内容は従前と同じです。

なお、内水面の産出額は2003年の統計から調査対象外となったため、県水産課が生産量と全国平均単価により推計しています。

5 水産加工品（加工水産品）

水産動植物を主原料（50%以上）として製造された食用加工品及び生鮮冷凍水産物をいいます。なお、2001年調査から生鮮冷凍水産物のうち海産ほ乳類及び塩蔵品等、並びに寒天、油脂、飼肥料の調査が中止されました。

記号

「-」：事実のないもの「0」：単位に満たないもの「…」：事実不詳又は調査を欠くもの
「x」：統計法の規定により、秘密保護上統計数値を公表しないもの

[水産業動向編]

目 次

1 愛知の水産業	
○愛知県水産業の主要指標	1
○県内産業のなかの水産業	2
○本県水産業の全国位置	3
2 漁業経営	
○漁業経営体の動向	4
○水産業協同組合の動向	5
3 漁業生産の基盤	
○漁船・漁港の動向	6
○漁場・漁村の動向	7
○漁場環境の動向	8・9
○栽培漁業の動向	10
○資源管理の動向	11
4 漁業生産	
○漁業総生産の動向	12
○海面漁業生産の動向	13
○海面養殖生産の動向	14
○内水面漁業・養殖業の動向	15
5 流通加工	
○水産物流通の動向	16
○水産物輸出入の動向	17
6 技術の開発・普及	
○試験研究の動き	18
○水産試験場の研究成果	19
7 時の話題	
○「水質の保全と『豊かな海』の両立に向けた社会実験」について	20・21
○篠島漁協の製氷・貯氷施設が完成しました	22・23
○内水面における新しい漁業制度	24・25
[資料編]	26～45

1 愛知の水産業

愛知県水産業の主要指標

区 分	単 位	愛 知 県			全 国		備 考
		2017年	2022年	22年/17年	2022年	22年/17年	
海面漁業経営体(A)	経営体	(18年)1,924	(23年)1,640	85.2	(23年)65,652	83.0	漁業センサス
海面個人経営体(B)	経営体	(18年)1,849	(23年)1,573	85.1	(23年)61,386	82.4	漁業センサス
(漁家率B/A)	%	96	96	—	94	—	
海面漁業就業者数	人	(18年)3,373	(23年)2,861	84.8	(23年)121,230	79.9	漁業センサス
内水面養殖経営体	経営体	(18年)214	(23年)171	79.9	(23年)2,266	83.8	漁業センサス
漁船総隻数	隻	4,682	3,839	82.0	207,165	87.2	漁船統計表
海水動力船	隻	4,481	3,712	82.8	196,441	87.5	漁船統計表
海水無動力船	隻	33	26	78.8	3,275	87.7	漁船統計表
淡水動力船	隻	85	61	71.8	4,936	78.2	漁船統計表
淡水無動力船	隻	83	40	48.2	2,513	87.2	漁船統計表
漁業総生産量	t	90,985	50,963	56.0	3,916,946	91.0	全国値には捕鯨を含まない
海面漁業	t	69,970	37,581	53.7	2,950,992	90.6	
海面養殖業	t	13,746	7,891	57.4	911,839	92.5	
(のり生産枚数)	千枚	345,317	190,002	55.0	6,019,016	76.7	
内水面漁業	t	123	57	46.3	22,612	89.7	愛知県は県水産課調べ
内水面養殖業	t	7,146	5,434	76.0	31,503	85.5	きんぎよは含まない
きんぎよ	千尾	5,987	4,627	77.3	—	—	県水産課調べ(*1)
漁業総産出額	百万円	37,119	36,457	98.2	1,572,172	99.8	全国値には捕鯨を含む(*2)
海面漁業	百万円	12,632	11,708	92.7	913,592	94.9	全国値には捕鯨を含む
海面養殖業	百万円	5,105	2,672	52.3	521,098	104.7	
内水面漁業	百万円	330	165	50.0	15,548	78.3	愛知県は県水産課調べ
内水面養殖業	百万円	21,531	21,912	101.8	121,934	128.4	愛知県はきんぎよ(県水産課調べ)を含む(*3)

資料：特に注釈があるものの他は農林水産統計（海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査）

(*1)：前年12月1日から当該年11月30日までの集計値。

(*2)：小数第1位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

(*3)：愛知県の内水面の産出額については、県水産課が全国平均単価を基に推計した。

県内産業のなかの水産業

●水産業の純生産は126億円で1.4%増加

あいちの県民経済計算によると、2021年度の県内全産業の純生産は25兆7,321億円で、前年度に比べ1.4%増加しました。

第1次産業のうち、2021年度の水産業の純生産は126億円で前年度に比べ1.4%増加し、全産業に占める割合は0.05%となっています（A、B図）。

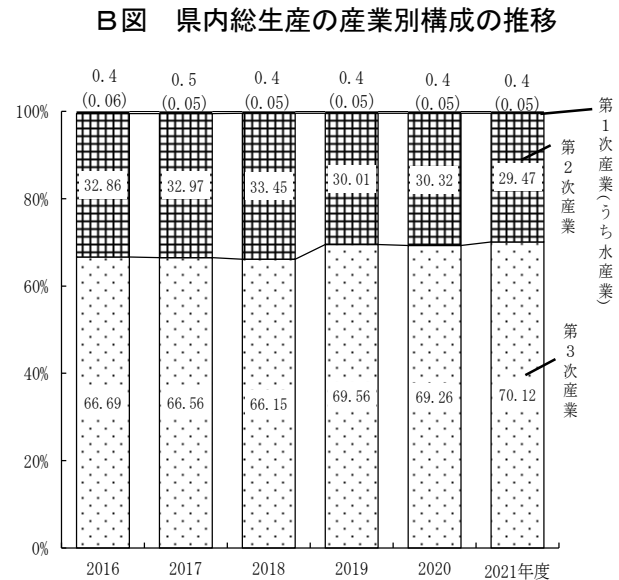
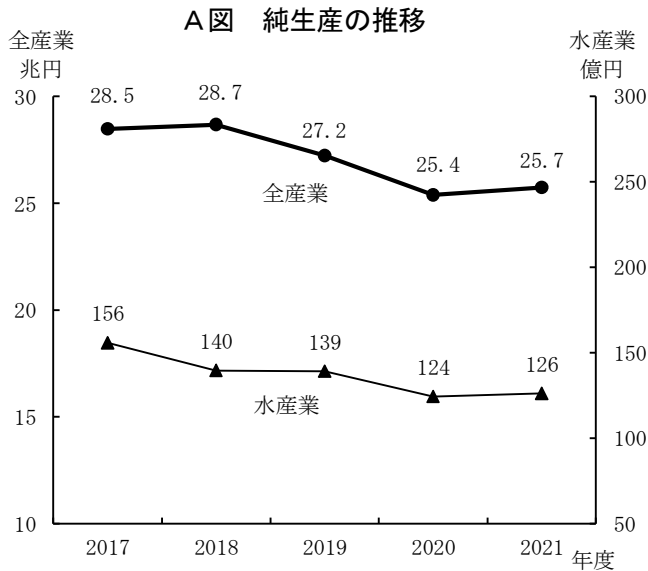
●水産業就業者は全産業就業者の0.1%

あいちの県民経済計算によると、2021年度的全産業の就業者数（従業地ベース）は4,170千人で前年度に比べ0.1%の減少、第1次産業は80.3千人で前年度に比べほぼ同じとなっています。

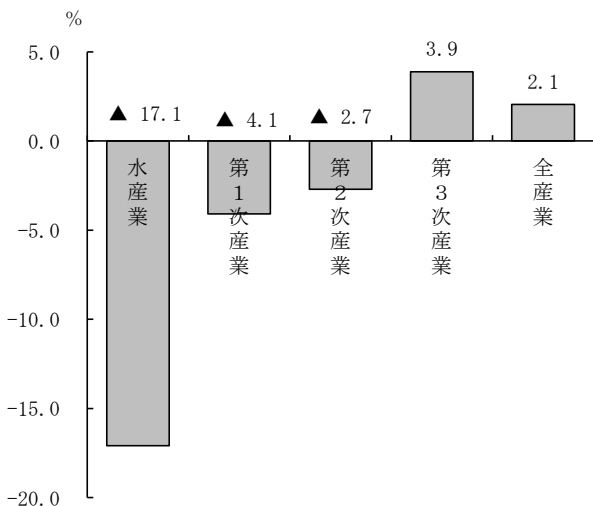
このうち水産業の就業者数は3.59千人で、前年度とほぼ同じ、5年前に比べて17.1%の減少となりました（C図）。水産業就業者数の全産業に占める割合は0.1%、第1次産業に占める割合は4.5%となっています。

●水産業就業者1人当たりの純生産は約351万円

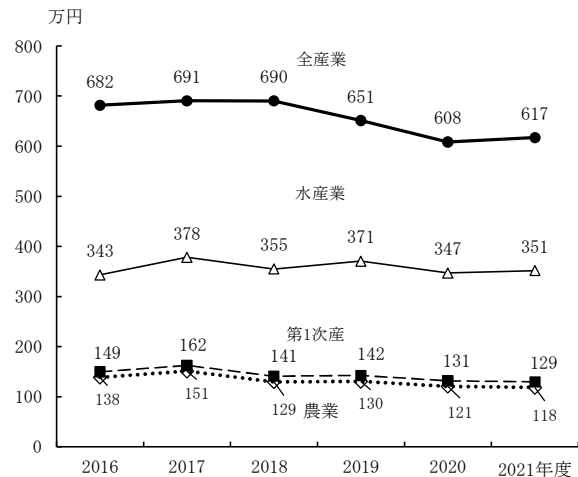
2021年度的全産業の就業者1人当たりの純生産は617万円で前年度に比べ1.5%増加しました。水産業では351万円で前年度に比べ1.4%増加しており、第1次産業全体の129万円の約2.7倍となっています（D図）。



C図 産業別就業者の動向（2021/2016年度）



D図 就業者1人当たりの純生産の推移



（資料 あいちの県民経済計算（A～D図））

本県水産業の全国位置

海面漁業・養殖業において本県の生産量は全国で第22位、産出額は第27位となっていますが（A表）、多くの漁業種類や魚種で上位を占めているのが特色です。

漁業種類別では、小型底びき網、船びき網が盛んで、これらの生産量は全国的にもトップレベルにあります。

魚種別では、くるまえび、がざみ類、あさり類、あゆ養殖が第1位、しらす、くろだい、うなぎ養殖、きんぎょ養殖が第2位、にぎす類、すずき類が第4位となっています。全国シェアでは、あさり類が52.8%、くるまえびが35.0%、がざみ類が25.8%、あゆ養殖が28.7%、うなぎ養殖が21.9%と高くなっています（B表）。

A表 愛知県水産業の全国順位(2022年)

海面漁業・養殖業生産量*1			海面漁業・養殖業総産出額		
順位	県名	(t)	順位	県名	(億円)
全国		3,862,831	全国		14,347
1位	北海道	985,112	1位	北海道	3,135
2位	長崎	285,016	2位	長崎	1,109
3位	宮城	276,065	3位	愛媛	979
4位	静岡	149,617	4位	宮城	922
5位	青森	143,149	5位	鹿児島	770
6位	愛媛	129,276	6位	高知	535
7位	広島	116,234	7位	静岡	495
8位	千葉	108,251	8位	大分	488
9位	岩手	107,261	9位	青森	439
10位	兵庫	104,723	10位	三重	390
22位	愛知	45,472	27位	愛知	144

*1 秘匿値及び調査中の値が含まれる都道府県は順位から除外

(資料 海面漁業生産統計調査)

B表 主要な漁業種類・品目の全国順位(2022年)

漁業種類・品目	1位	2位	3位	4位	5位	全国	本県シェア(%)
小型底びき網 (t)	北海道 355,913	兵庫 6,723	愛知 5,097	愛媛 5,071	宮城 3,447	411,287	1.2%
船びき網 (t)	愛知 18,915	兵庫 14,841	三重 13,360	広島 13,101	香川 8,648	125,184	15.1%
かたくちいわし(t)	長崎 26,639	三重 13,072	大阪 11,836	広島 11,668	愛知 10,489	123,241	8.5%
しらす (t)	兵庫 12,418	愛知 4,235	静岡 3,691	大阪 3,206	茨城 3,107	42,180	10.0%
にぎす類 (t)	石川 862	島根 286	新潟 246	愛知 210	鳥取 151	2,075	11.9%
まだい (t)	兵庫 2,175	長崎 2,088	愛媛 1,464	福岡 1,450	愛知 648	15,501	4.2%
くろだい(t)	兵庫 391	愛知 245	大阪 202	広島 150	愛媛 124	2,212	11.1%
すずき類 (t)	千葉 1,082	兵庫 477	宮城 382	愛知 286	福島 234	5,169	5.5%
くるまえび (t)	愛知 75	愛媛 33	長崎 18	熊本 15	福岡 13	214	35.0%
がざみ類 (t)	愛知 369	宮城 225	福岡 159	長崎 152	熊本 102	1,433	25.8%
あさり類 (t)	愛知 3,001	北海道 1,620	三重 306	静岡 196	千葉 168	5,688	52.8%
のり養殖 (千枚)	佐賀 1,450,976	兵庫 1,253,448	福岡 1,186,132	熊本 955,756	愛知(7位) 190,002	6,019,016	3.2%
うなぎ養殖 (t)	鹿児島 7,858	愛知 4,205	宮崎 3,574	静岡 2,365	徳島 268	19,167	21.9%
あゆ養殖 (t)	愛知 1,057	岐阜 861	和歌山 591	栃木 299	滋賀 259	3,683	28.7%
きんぎょ養殖(千尾)	奈良 49,225	愛知 4,627	-	-	-	-	-

注)きんぎょ養殖は県水産課調べ。

愛知県きんぎょは、2021年12月1日から2022年11月30日までの集計値のため、単純比較はできない。

(資料 海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査、県水産課調べ)

2 漁業経営

漁業経営体の動向

●海面漁業経営体は1,640経営体（2023年漁業センサス）

2023年の海面漁業経営体数（概数値、養殖業を含む・年間の海上作業日数が30日未満のものを除く）は1,640経営体となっています。主な漁業種類別では最も多いのが採貝・採藻の465経営体で28.4%を占め、以下小型底びき網285経営体（17.4%）、刺網171経営体（10.4%）が上位を占めています。

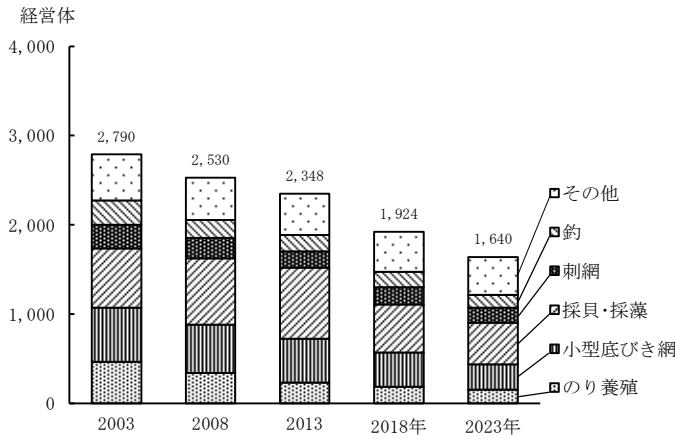
また、海面漁業経営体数は、5年前に比べ284経営体（14.8%）の減となっています（A図）。

●内水面養殖業経営体数は222経営体（県水産課調べ）

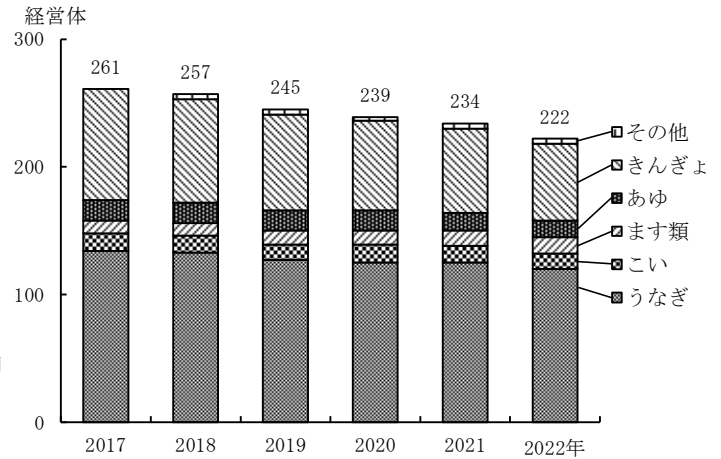
2022年のきんぎょを含めた内水面養殖業の経営体数は222経営体となっています。主な養殖業種類別では最も多いのがうなぎ養殖の120経営体で54.1%と半数を占めています。

また、内水面養殖業経営体数は、5年前に比べ39経営体（14.9%）の減少となっています（B図）。

A図 海面漁業・養殖業種類別経営体数（30日未満を除く）の推移



B図 内水面養殖業種類別経営体数の推移

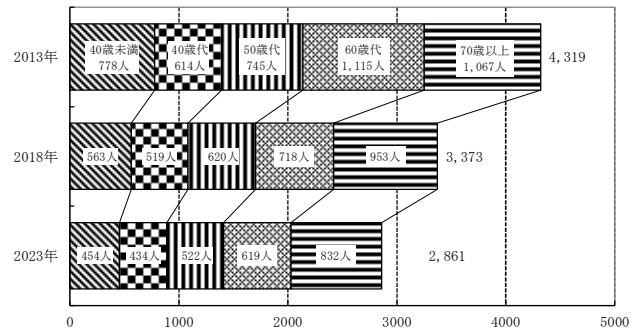


C図 海面漁業の就業者数の推移

●漁業就業者数は2,861人（2023年度）

2023年（第15次）漁業センサスによると、2023年の愛知県の海面漁業の就業者数は2,861人で、5年前の3,373人と比べると512人（15.2%）減少しています（C図）。

就業者の年齢別内訳は、50歳以上の層が約7割を占め、中でも70歳以上は832人で全体の29.1%を占めており、漁業就業者の高齢化が年々深刻となっています。



（資料 漁業センサス（A、C図）、県水産課調べ（B図））

●新規漁業就業者数は13人（県水産課調べ）

県では、各漁業協同組合の協力により新規漁業就業者の調査を毎年行っています。その結果によると、2022年度は全県で13人の新規就業者があり、沿海漁協のうち知多地区が4人、西三河地区が2人、東三河地区が5人、その他業種別漁協が2人となっています。新規就業者は減少傾向にあり、漁場環境の変化等により、水産資源の変動が大きくなったため、漁業経営が不安定になっていることが要因の一つと考えられます。

水産業協同組合の動向

●組合員数、販売事業取扱高ともに減少傾向

水産業協同組合法に基づいて設立された組合は、1960年の134組合をピークに、解散や合併によって減少し、2022年1月1日現在の組合数は53、連合会2となっています。単位組合の組合員数は、2022年度には13,123人となっており（A表）、このうち沿海漁協の正組合員数は2,409人で、10年前に比べ29.0%減少しています（B図）。また、本県では正組合員数が200人未満の小規模な組合が全体の86%を占めています。

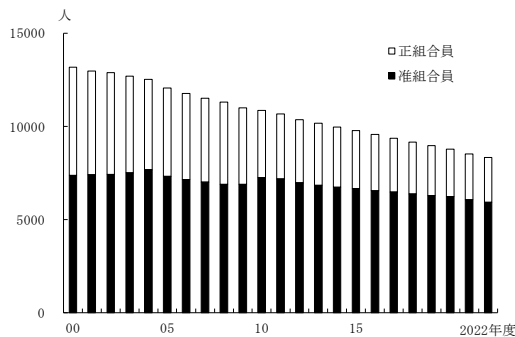
沿海漁協の主要事業である販売事業の取扱高は、1990年の378億円をピークに減少傾向であり、2022年は138億円で、10年前に比べ38.9%減少しています（C図）。

少子高齢化社会の進行、水産資源の減少、消費者の魚離れなど、漁協経営を取り巻く環境が厳しさを増していることから、早急に将来を見越した経営基盤の強化が必要となため、県では漁協の合併を促進しており、2024年度には2組合の合併が実現しました。

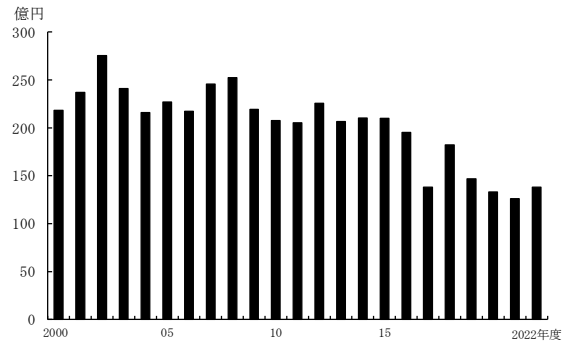
A表 本県の水産業協同組合の概況

年度	区分	沿海漁業協同組合	内水面漁業協同組合	業種別漁業協同組合	水産加工業協同組合	漁業生産組合	計	連合会	
2022	組合数	22	19	6	-	6	53	2	
	組合員数	正	2,409	3,624	415	-	49	6,497	45
		准	5,922	567	137	-	-	6,626	
		計	8,331	4,191	552	-	49	13,123	45

B図 沿海漁協の組合員数の推移



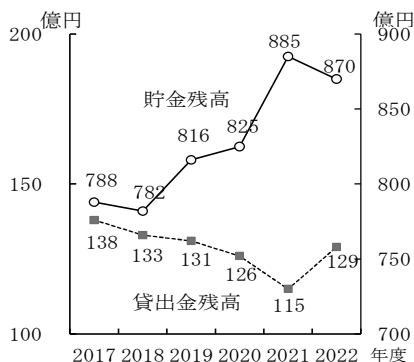
C図 沿海漁協の販売事業取扱高の推移



●漁業金融

漁協等の系統団体は、漁業生産活動に必要な資金融資を行うことにより、漁業にとって重要な役割を果たしています。2022年度末における漁協系統貯金残高は、対前年度比1.7%減の870億円、貸出金残高は同12.3%増の129億円でした（D図）。また、県では、漁業者等の資金需要に対応するため、制度資金を設け、利子補給などにより漁業経営の支援を行っています（E表）。

D図 漁協等の貯金及び貸付金残高の推移



E表 制度資金の概要

区分	融資機関	利率		目的
		貸付利率	利子補給率	
漁業近代化資金	信漁連	年1.10% 【20t以上漁船】	年0.50	経営の近代化等に必要な漁船、漁具、養殖施設等の取得促進
		年1.10%	～1.25% 【20t以上漁船】 年1.25%	
漁業振興資金	信漁連	年1.5～ 1.90%	—	短期の運転資金等
沿岸漁業改善資金	県（窓口は信漁連）	無利子		沿岸漁業従事者等が漁業経営の健全な発展、漁業生産力の増大等を図るため

(2024年3月18日現在)
(資料 県水産課調べ)

3 漁業生産の基盤

漁船・漁港の動向

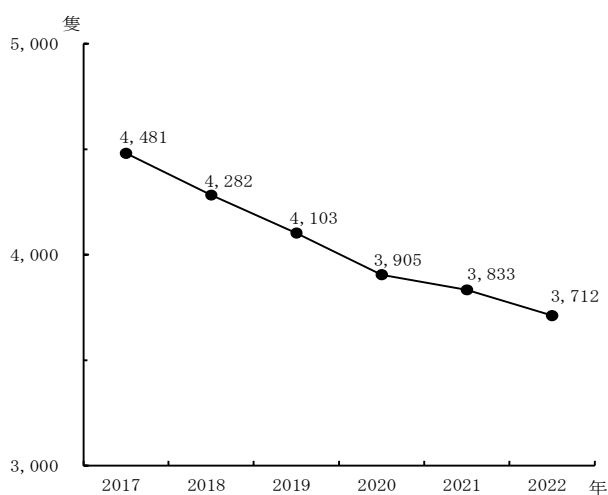
●漁船隻数はやや減少

2022年の海水動力漁船の隻数（漁船統計表、2022年12月31日現在）は、前年に比べ121隻減少して3,712隻となっています（A図）。

●漁港への陸揚量

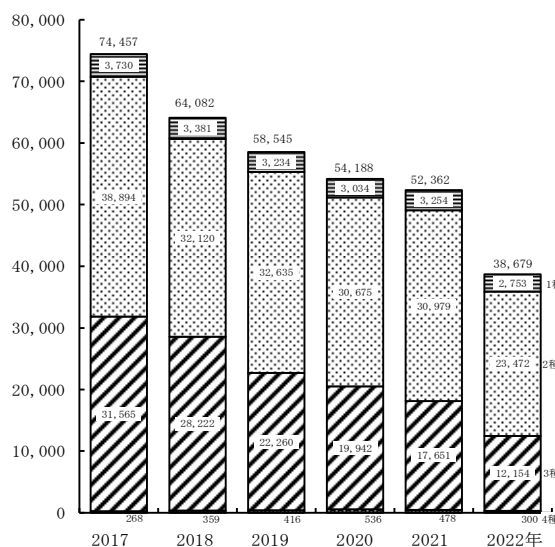
本県の指定漁港は、第1種漁港（利用範囲が地元の漁業を主とするもの）が17港、第2種（利用が第1種より広く第3種に属さないもの）が13港、第3種（利用が全国的なもの）が3港、第4種（避難港等）が1港であり、このうち11港が県管理、23港が市町管理漁港です。漁港における2022年の陸揚量は、38,679 tと前年から26.1%減少しました（B図）。県では、2022年度から2026年度までの第5次漁港漁場長期計画に基づき、計画的に漁港整備を実施しています（C表）。

A図 海水動力漁船隻数の推移



（資料 漁船統計表）

B図 漁港における陸揚量の推移



（資料 県水産課調べ）

C表 第5次漁港漁場整備長期計画等に基づく整備計画（2022～2026年度）

	事業名	港数	漁港地区名
国庫補助事業	水産流通基盤整備事業	1	師崎
	水産物供給基盤機能保全事業 （保全工事）	20	鬼崎、小鈴谷、上野間、豊浜、師崎、篠島、日間賀、大井、大浜、一色、宮崎、寺津、衣崎、佐久島、西幡豆、蜷川、知柄、形原、福江、赤羽根
	漁港施設機能強化事業	11	鬼崎、豊浜、篠島、栄生、佐久島、西幡豆、知柄、形原、福江、赤羽根
	漁村整備事業	1	日間賀
県単独補助事業	漁港有効活用等整備事業	7	大野、鬼崎、苅屋、味沢、佐久島、姫島、宇津江

漁場・漁村の動向

●漁場の整備

県では、内湾から外海まで県域全体の水産資源増大と漁場環境改善を図るため「あさりとさかな漁場総合整備事業」を行っており、2023年度はあさり漁場となる干潟・浅場を三河湾（西尾市及び田原市地先）で10.1ha造成するとともに、渥美外海のさかな漁場となる魚礁を2,340空³製作しました。また、冬季波浪によるあさりの減耗対策として「貝類増殖場造成事業」を実施しており、2023年度は蒲郡市地先に割ぐり石を利用した増殖場を1.0ha、西尾市地先に砂利を利用した増殖場を2.6ha造成しました（A表）。

A表 2023年度の漁場整備実績

事業	内容	場所	事業量
あさりとさかな漁場総合整備事業	干潟・浅場造成	西尾市地先	6.7 ha
	干潟・浅場造成	田原市地先	3.4 ha
	魚礁製作（2024.4設置完了）	渥美外海	2,340 空 ³
貝類増殖場造成事業	貝類増殖場造成（割ぐり石）	蒲郡市地先	1.0 ha
	貝類増殖場造成（砂利）	西尾市地先	2.6 ha

●共同利用施設などの整備

県では、水産業の強い産地づくりを進めるため、地域の拠点となる施設整備へ重点的な支援を行っています。2023年度は国庫補助を活用した水産業強化対策整備事業により、南知多町が実施する製氷・貯氷施設及び津波避難施設の整備に対し助成を行いました（B表）。また、漁業・漁村を取り巻く厳しい環境や食の安心安全等に関わる課題に対応する施設の重点的な整備として、県単独事業の漁業生産力強化総合対策事業により、南知多町等を始め6市町が実施する施設等の整備に対し支援を行いました（C表）。

B表 水産業強化対策整備事業実績

事業主体	事業実施主体	事業内容	実施年度
南知多町	篠島漁協	製氷(40 t/日)・貯氷施設(200t)の建設工事	2021～2023
南知多町	豊浜漁協	津波避難施設の実施設計	2023

C表 漁業生産力強化総合対策事業実績

事業種目	実施件数	実施内容
防災対策推進事業	1	水産物鮮度保持施設
地先漁場生産力向上事業	1	築いそ
衛生管理強化事業	3	水産物荷さばき施設、水産物鮮度保持施設等
就労環境改善事業	5	運搬施設
合計	10	

漁場環境の動向

●2023年度の赤潮発生は18件

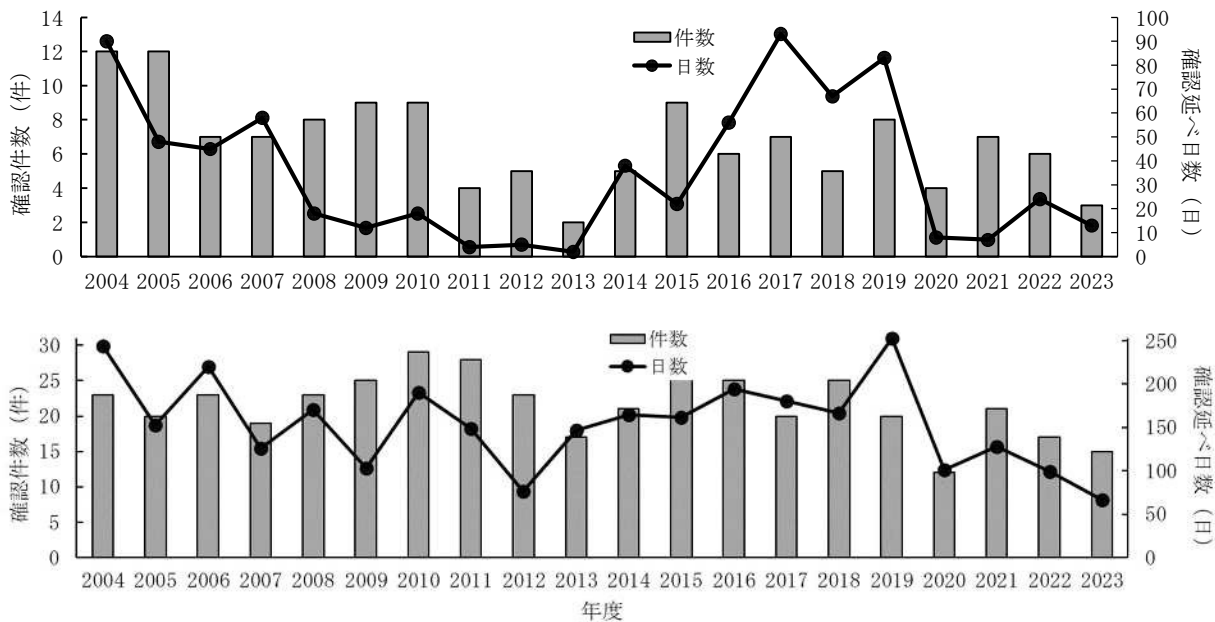
赤潮は、植物プランクトンが異常繁殖し、海水が赤色等に変色する現象で、のり養殖の色落ちや、底層の貧酸素化の要因となっています。

2023年度の赤潮確認件数は伊勢湾で3件、三河湾で15件の合計18件でした。確認延日数は伊勢湾で13日、三河湾で54日の合計67日でした。赤潮確認件数、確認延日数は2020年度以降、伊勢湾、三河湾ともに赤潮確認件数、確認延日数は横ばいで推移しています（A図）。

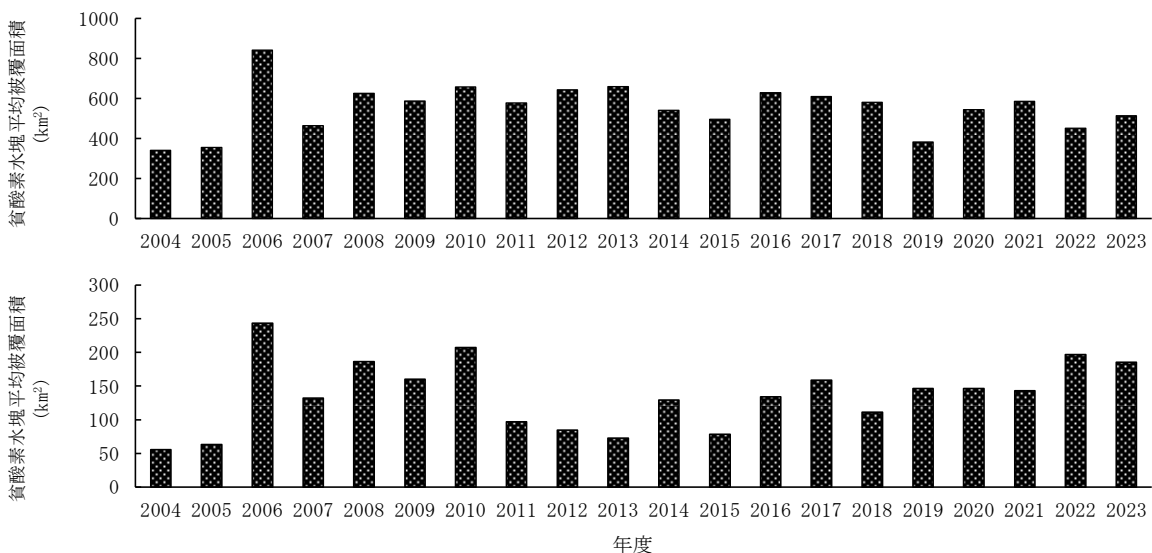
●2023年度の貧酸素水塊平均被覆面積

表層で発生した赤潮に由来する植物プランクトンの死骸等が沈降し、腐敗・分解することにより、酸素が消費され、底層では酸素が減少した水塊（＝貧酸素水塊：溶存酸素飽和度が30%以下の水塊と定義）が形成されます。貧酸素水塊に覆われた海底の面積（＝貧酸素水塊被覆面積）の2023年7～9月の平均は伊勢湾が512.9 km²、三河湾が185.6 km²でした（B図）。貧酸素水塊平均被覆面積は年度により変動しているものの、伊勢湾、三河湾の面積の半分近くを占めることも珍しくなく、経年的に明確な減少傾向は認められません。

A図 赤潮確認件数及び確認延日数の推移 上：伊勢湾、下：三河湾



B図 貧酸素水塊平均被覆面積（7-9月）の推移 上：伊勢湾、下：三河湾

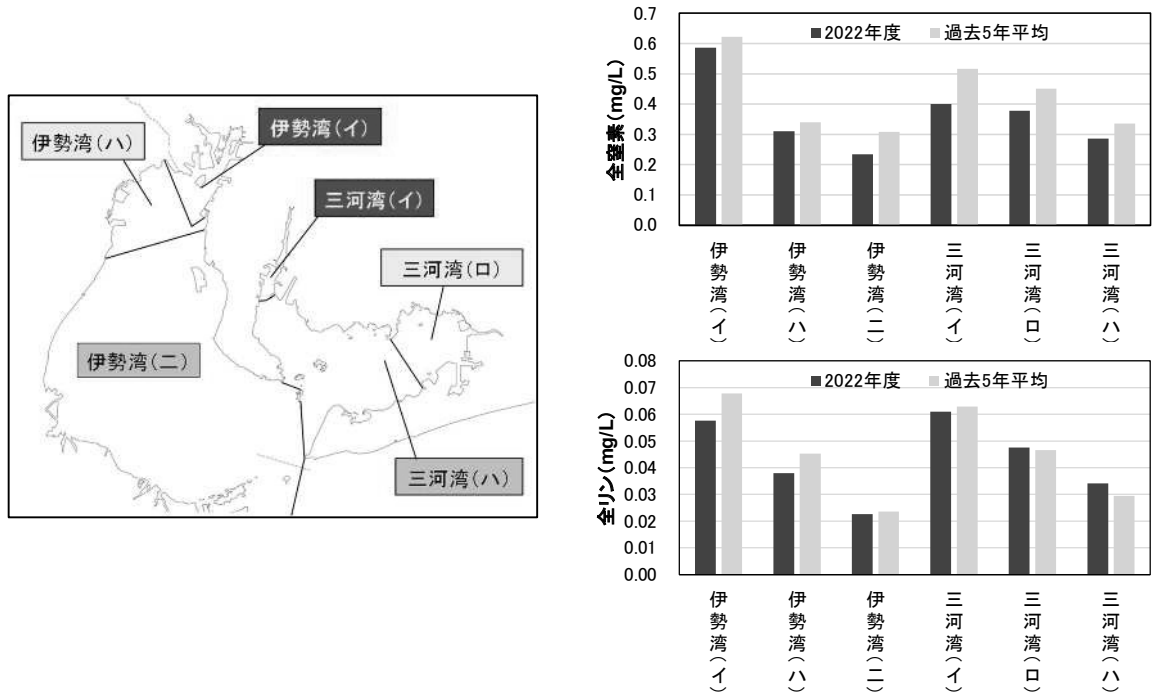


(資料 県水産試験場調べ)

●2022年度の全窒素・全リンについて

2022年度の伊勢湾は全窒素、全リンとも全ての海域区分で過去5年平均を下回りました（C図、D表）。特にニ海域の全窒素、イ、ハ海域の全リンは過去5年平均比約80%と大きく下回っていました。一方の三河湾は、全リンは過去5年平均と同程度だったのに対し、全窒素は過去5年平均より大きく減少（78～85%）していました。このことから2022年度は、伊勢湾では全窒素、全リンとも近年ではやや低め、三河湾では全窒素が近年ではやや低めだったと考えられます。

C図：海域毎の全窒素・全リン濃度平均値の2022年度と過去5年平均の比較



D表 海域における全窒素・全燐の年平均値の経年変化

(単位：mg/ℓ)

水 域 名	類型	地点名	全 窒 素						全 燐					
			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
伊勢湾(イ)	IV	N-2	0.85	0.83	1.20	0.91	0.80	0.93	0.095	0.090	0.130	0.089	0.072	0.081
		N-3	0.60	0.54	0.53	0.61	0.44	0.49	0.069	0.060	0.061	0.065	0.046	0.053
		N-4	0.42	0.41	0.43	0.41	0.34	0.34	0.053	0.050	0.046	0.052	0.040	0.039
伊勢湾(ハ)	III	N-6	0.37	0.35	0.37	0.35	0.26	0.31	0.048	0.047	0.043	0.052	0.036	0.038
伊勢湾(ニ)	II	N-5	0.34	0.36	0.40	0.35	0.32	0.28	0.035	0.032	0.033	0.030	0.027	0.030
		N-7	0.34	0.37	0.39	0.33	0.29	0.27	0.032	0.038	0.025	0.023	0.024	0.027
		N-8	0.26	0.27	0.38	0.25	0.25	0.22	0.025	0.021	0.020	0.018	0.020	0.019
		N-9	0.30	0.29	0.32	0.27	0.25	0.20	0.023	0.018	0.016	0.017	0.019	0.018
		N-13	0.28	0.26	0.27	0.31	0.23	0.20	0.021	0.019	0.014	0.019	0.018	0.019
三河湾(イ)	IV	K-3	0.54	0.49	0.57	0.47	0.51	0.40	0.075	0.062	0.064	0.053	0.060	0.061
三河湾(口)	III	A-1	0.38	0.35	0.42	0.38	0.73	0.37	0.039	0.039	0.042	0.037	0.074	0.044
		A-4	0.47	0.53	0.68	0.51	0.56	0.49	0.049	0.066	0.075	0.057	0.066	0.070
		A-5	0.39	0.36	0.43	0.34	0.41	0.32	0.037	0.034	0.037	0.033	0.040	0.036
		A-6	0.41	0.41	0.46	0.38	0.41	0.33	0.040	0.042	0.044	0.040	0.040	0.040
三河湾(ハ)	II	K-4	0.38	0.35	0.40	0.33	0.38	0.50	0.041	0.033	0.036	0.032	0.034	0.073
		K-5	0.32	0.29	0.32	0.28	0.32	0.26	0.032	0.027	0.030	0.026	0.031	0.030
		K-6	0.31	0.32	0.35	0.32	0.31	0.26	0.026	0.028	0.027	0.023	0.029	0.030
		K-8	0.34	0.32	0.35	0.30	0.33	0.25	0.031	0.031	0.027	0.026	0.030	0.030
		A-7	0.38	0.34	0.36	0.37	0.35	0.27	0.032	0.032	0.029	0.029	0.036	0.031
		A-8	0.31	0.27	0.39	0.27	0.29	0.24	0.028	0.024	0.024	0.023	0.029	0.024
		A-9	0.35	0.30	0.33	0.41	0.36	0.25	0.032	0.027	0.028	0.034	0.033	0.030
		A-14	0.38	0.30	0.42	0.30	0.32	0.25	0.033	0.027	0.027	0.024	0.027	0.025

資料：公共用水域の水質調査（県環境局）

栽培漁業の動向

●栽培漁業の推進

県では、水産資源の維持増大を図るため、1978年10月に開設した愛知県栽培漁業センターにおいて放流用の種苗を生産・供給し、漁業者による栽培漁業の取組を推進しています（A表）。

栽培漁業の推進にあたっては、沿岸漁業整備開発法に基づき栽培漁業基本計画を策定し、資源状況に即した見直しを随時行っています。

生産魚種は1979年度のくるまえば、あわび、あゆに始まり、1985年度にくろだいとがざみ、1993年度になまこ、更に2005年度にとらふぐとよしえびを加えてきました。2020年度からは資源造成が図られたくろだいの生産を休止して、とらふぐ、がざみを増産し、2022年度からはくるまえば、がざみ、よしえびを増産しました。

A表 栽培漁業センター産種苗の供給実績

魚種	供給先	年度				
		2019	2020	2021	2022	2023
くるまえば（千尾） （全長1.5～2.0cm）	常滑市	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	南知多町	—	—	—	1,000	1,000
	西尾市（旧一色町）	4,500	4,500	4,500	5,450	2,148
	西尾市（旧幡豆町）	—	—	—	1,000	1,669
	西尾市（三河湾）	3,300	3,300	3,300	2,350	4,983
	田原市（旧渥美町）	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
計		20,000	20,000	20,000	22,000	22,000
がざみ（千尾） （甲幅0.5～0.8cm）	常滑市	170	170	170	170	170
	南知多町	330	330	330	360	360
	西尾市（旧幡豆町）	500	500	500	700	700
	蒲郡市	100	100	100	100	100
	田原市（旧渥美町）	500	500	500	500	500
計		1,600	1,600	1,600	1,830	1,830
よしえび（千尾） （全長1.1～1.7cm）	常滑市	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	南知多町	2,000	2,000	2,000	2,500	2,500
	碧南市	—	—	—	1,600	1,600
	西尾市（旧一色町）	1,000	1,000	1,000	—	—
計		4,500	4,500	4,500	5,600	5,600
とらふぐ（千尾） （全長3.5～4.5cm）	南知多町	130	130	130	130	130
	西尾市（旧一色町）	40	40	50	50	50
計		170	170	180	180	180
あわび（千個） （殻長1.0～2.0cm）	師崎漁協	60	60	30	30	30
	篠島 "	65	60	30	30	30
	日間賀島 "	60	60	30	30	30
	豊浜 "	60	60	30	30	30
	渥美、愛知外海漁協他	38.7	35.5	20.5	20.5	18
計		283.7	275.5	140.5	140.5	138
なまこ（千尾） （全長0.5～1.0cm）	南知多町	380	425	443	380	380
	西尾市（旧一色町）	35	35	44	35	35
	西尾市（旧吉良町）	25	25	25	25	25
	西尾市（旧幡豆町）	50	50	50	50	50
	蒲郡市	10	40	16	10	10
	田原市（旧渥美町）	200	215	222	200	200
計		700	790	800	700	700
あゆ（千尾） （全長3.0～3.9cm） （全長4.0～5.0cm） （全長4.0～6.0cm）		500	500	—	—	—
	愛知県鮎養殖漁業生産組合等	1,500	1,500	1,300	—	—
		—	—	—	1,200	1,200
計		2,000	2,000	1,300	1,200	1,200

資源管理の動向

●資源管理型漁業の推進

水産資源を増やす取組に加えて、獲りすぎないように漁獲をコントロールする資源管理型漁業の推進も重要です。漁業者は、休漁期間や定期休漁日の設定、網目の制限など様々な自主的な取組を定めた「資源管理協定」を作成し、資源管理に取り組んでいます（A表）。

A表 資源管理協定の一覧表

No.	資源管理協定名	参加者数
1	愛知県三河湾における底魚資源に関する日間賀島漁協小型機船底びき網(まめ板網)漁業の資源管理協定	5
2	愛知県渥美外海域における底魚資源に関する豊浜漁協小型機船底びき網(板びき網)漁業の資源管理協定	6
3	愛知県渥美外海域における底魚資源に関する日間賀島漁協小型機船底びき網(板びき網)漁業の資源管理協定	8
4	愛知県海域における底魚資源に関する豊浜漁協(あなご籠及びかに籠)漁業の資源管理協定	4
5	愛知県渥美外海及び三河湾海域における底魚資源に関する幡豆漁協小型機船底びき網(渥美外海板びき網、改良備前網、貝けた網及びえびけた網)漁業の資源管理協定	8
6	愛知県伊勢湾海域における底魚資源に関する小型機船底びき網(まめ板網)漁業の資源管理協定	96
7	愛知県三河湾(西三河地区地先海域)における貝類資源に関する採貝(腰まんが)漁業の資源管理協定	119
8	愛知県三河湾(西三河地区地先海域)における貝類資源に関する小型機船底びき網(貝けた網(水流噴射式けた網))漁業の資源管理協定	84
9	愛知県海域における底魚資源に関する片名漁協及び大井漁協(あなご籠及びかに籠)漁業の資源管理協定	6
10	愛知県海域における底魚資源に関する篠島漁協(あなご籠及びかに籠)漁業の資源管理協定	5
11	愛知県海域におけるトラフグに関する愛知ふく縄組合連合会の資源管理協定	44
12	愛知県海域における底魚資源に関する日間賀島漁協(あなご籠及びかに籠)漁業の資源管理協定	17
13	愛知県三河湾における底魚資源に関する東幡豆漁協小型機船底びき網(貝けた網及びえびけた網)漁業の資源管理協定	5
14	愛知県渥美外海域におけるシラスに関する愛知外海漁協しらす機船船びき網漁業の資源管理協定	6
15	愛知県海域における底魚資源に関する西三河漁協小型機船底びき網(渥美外海板びき網、改良備前網、貝けた網及びえびけた網)漁業及びさし網漁業の資源管理協定	30
16	愛知県三河湾における底魚資源に関する大濱漁協小型機船底びき網(貝けた網、えびけた網及びまめ板網)漁業の資源管理協定	6
17	愛知県海域におけるイワシ類に関する愛知県しらす・いかなご船びき網連合会の資源管理協定	84
18	愛知県渥美外海及び三河湾海域における底魚資源に関する蒲郡漁協及び三谷漁協小型機船底びき網(渥美外海板びき網、改良備前網、貝けた網及びえびけた網)漁業の資源管理協定	22
19	愛知県海域におけるイワシ類に関する愛知県ぱっち網漁業者組合の資源管理協定	21

●漁獲可能量制度による数量管理の取組

漁獲可能量とは、法に基づき特定の魚種ごとに国が定める、年間に漁獲できる総量であり、通称TAC (Total Allowable Catch) と呼ばれています。漁獲可能量の管理対象には2024年4月1日現在で10魚種が指定され、このうち本県ではまいわしなど5魚種が管理対象となっています（B表）。

B表 本県に定められた漁獲可能量

魚種名	くろまぐろ		まあじ	まいわし	まさば及びごまさば	するめいか
	30kg 未満	30kg 以上				
管理期間	2024. 4～2025. 3		2024. 1～12	2024. 1～12	2023. 7～2024. 6	2024. 4～2025. 3
本県への配分量	0. 1t	1. 0t	現行水準	現行水準	現行水準	現行水準

4 漁業生産

漁業総生産の動向

●漁業・養殖業の総生産量は24.9%減少

2022年の本県海面及び内水面の漁業・養殖業の総生産量は50,963 tで、前年(67,875t)に比べ24.9%減少しました(A図)。

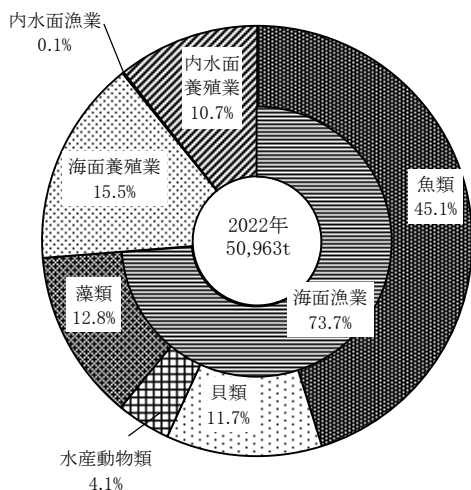
このうち、海面漁業は37,581 tで前年に比べ28.9%減少しており、ほとんどは、年変動が大きいまわしの減少によるものです。海面養殖業は7,891 tで4.5%の減少、内水面漁業は57 tで前年に比べ10.9%減少、内水面養殖業は5,434 tで19.0%減少しています(B図)。

●漁業・養殖業の総産出額は2.8%減少

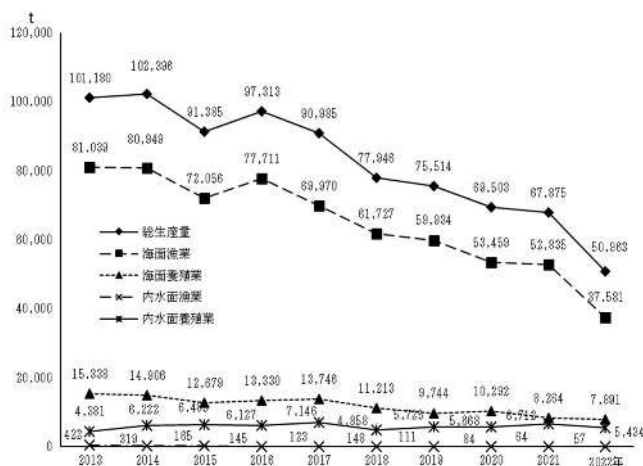
2022年の漁業・養殖業の総産出額は364.6億円で、前年(375.2億円)に比べ2.8%減少しました(C図)。

このうち、海面漁業は117.1億円で前年に比べ13.1%の減少、海面養殖業は26.7億円で32.3%の増加、内水面漁業は1.7億円で16.2%の減少、内水面養殖業は219.1億円で0.4%の増加となっています(D図)。

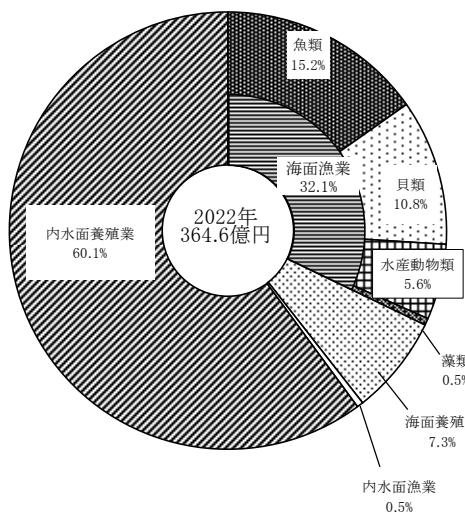
A図 漁業・養殖業の総生産量の内訳



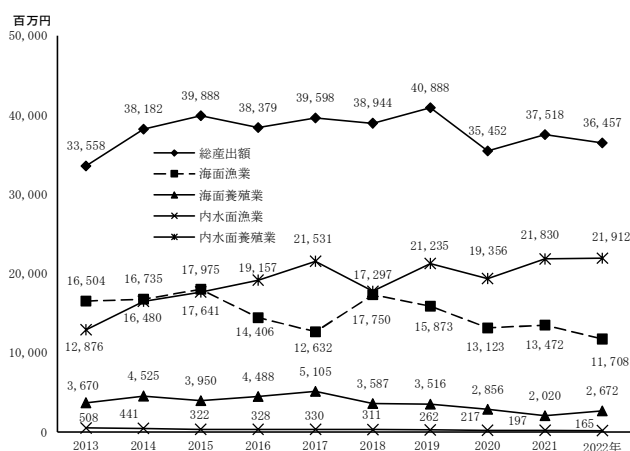
B図 漁業・養殖業の総生産量の推移



C図 漁業・養殖業の総産出額の内訳



D図 漁業・養殖業の総産出額の推移



内水面漁業および内水面養殖業の産出額は、県水産課が魚種別の生産量に全国単価を乗じて求めた推計値。内水面養殖業は産出額(D図)のみきんぎよを含む。きんぎよは県水産課調べ(資料 海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査、県水産課調べ(A~D図))

海面漁業生産の動向

●海面漁業漁獲量は28.9%減少

2022年の本県海面漁業の漁獲量は37,581 tで、前年(52,835 t)に比べ28.9%減少しました。

魚種別では、かたくちいわしが10,489 tで最も多く、県全体で27.9%を占め、次いで、しらすが4,235 tで同11.3%、あさり類が3,001 tで同8.0%、まいわしが2,700 tで同7.2%を占めました。これら上位4魚種で全体の約2分の1となっています(A図)。

漁業種類別では、船びき網が18,915 tで同50.3%を占め、次いで、小型底びき網が5,097 tで同13.6%となっています(B図)。

●海面漁業産出額は13.1%減少

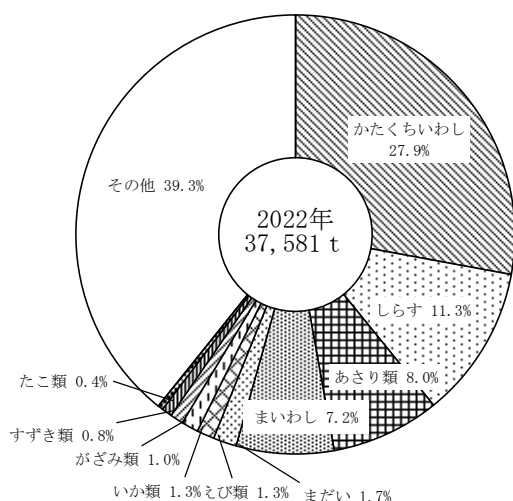
2021年の海面漁業の産出額は117.1億円で、前年(134.7億円)に比べ13.1%減少しました(C図)。

魚種別に見ると、あさり類が21.9億円で県全体の18.7%を占め、しらすが20.1億円で同17.2%、次いで、かたくちいわしが6.6億円で同5.6%となっています。

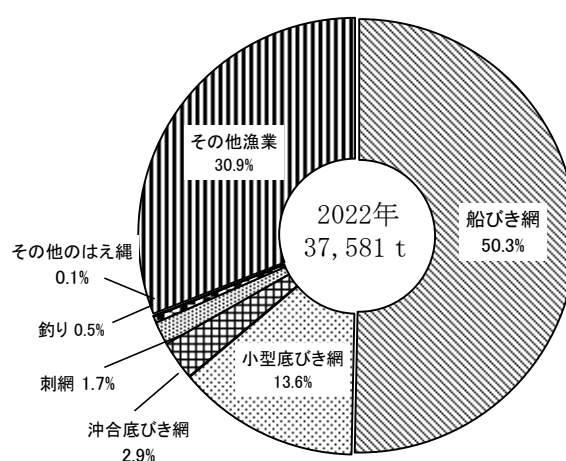
●漁業総生産は近年減少傾向

海面漁業は漁業生産量全体の半分以上を占めていますが、近年は減少傾向にあります(D図)。海面養殖業はのり養殖の経営体減少により一貫して減少傾向にあります。内水面養殖業は、横ばいで推移しています。

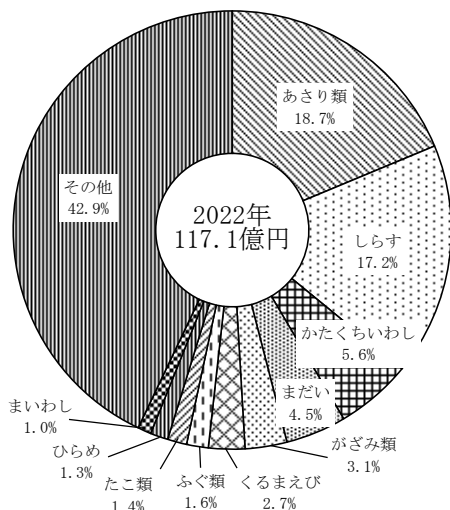
A図 海面漁業魚種別漁獲量の構成



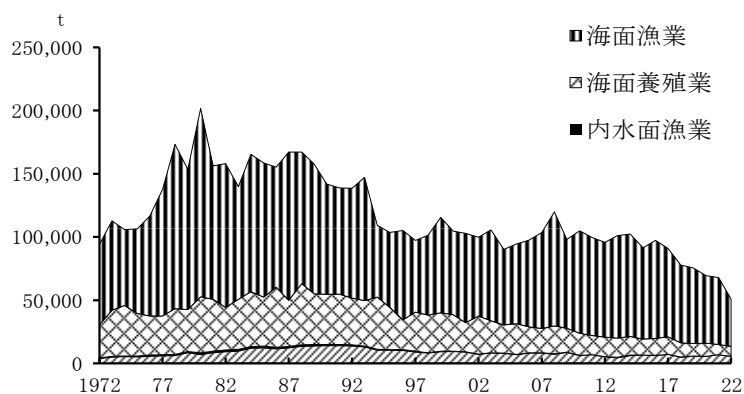
B図 海面漁業種類別漁獲量の構成



C図 海面漁業魚種別産出額の構成



D図 海面・内水面漁業・養殖生産量の推移



(資料 海面漁業生産統計調査(A~D図))

海面養殖生産の動向

●海面養殖業収穫量は4.5%減少

2022年の本県海面養殖業の収穫量は7,891 tで、前年に比べ4.5%減少しました。本県の海面養殖業のほとんどはのり類を含む海藻類養殖が占めており、次いで魚類養殖（陸上養殖）、貝類養殖となっています（A表）。

●板のり生産枚数は4.2%増加（養殖年）

養殖年（2022年11月～2023年5月）における板のりの生産枚数は2億2,712万枚となり、前年に比べ4.2%増加しました。地区別では、知多地区が1億7,767万枚で前年に比べ4.7%の増加、西三河地区が2,580万枚で前年に比べ4.7%の減少、東三河地区が2,365万枚で前年に比べ12.5%の増加となっています（B表）。

A表 海面養殖業収穫量の推移（暦年、1月～12月）

（単位：t）

種 別		年	2017	2018	2019	2020	2021	2,022
魚 類			x	x	x	x	114	160
貝 類			x	x	x	x	22	14
海 藻 類	の り 類		13,228 (345,317)	10,756 (278,721)	9,403 (244,550)	9,913 (256,676)	x (202,422)	7,558 (190,002)
	そ の 他 海 藻 類		405	357	245	276	x	159
	計		13,633	11,113	9,648	10,189	x	7,717
合計			13,746	11,213	9,744	10,292	8,264	7,891

注) のり類下段は板のり生産枚数（単位：千枚）

（資料 海面漁業生産統計調査）

B表 板のり生産状況の推移（養殖年、11月～翌年5月）

（単位：千枚）

地 区		年	2017	2018	2019	2020	2021	2022
生 産 枚 数	知 多		240,811	222,421	202,457	204,819	169,816	177,667
	西 三 河		32,854	30,990	24,359	28,804	27,063	25,799
	東 三 河		18,065	16,866	14,707	24,300	21,018	23,652
合 計			291,730	270,277	241,523	257,923	217,897	227,118

（資料 県水産課調べ）

内水面漁業・養殖業の動向

●内水面漁業漁獲量は57 t

2022年の本県内水面漁業の漁獲量は57 tで、前年に比べ10.9%の減少となりました。あゆの漁獲量は38 tで、前年から15.6%の減少となっています（A図）。

●うなぎ養殖の収穫量は4,205 t

本県のうなぎ養殖は、西尾市一色町を中心とする西三河地区で盛んに行われており、鹿児島県に次いで全国第2位の収穫量となっています。2022年の収穫量は4,205tで前年に比べ20.5%の減少となりました。

2022年は、しらすうなぎ採捕量が前年より減少し、収穫量も前年より減少しました。また、成鰻単価は前年より上昇しました（B図）。

●あゆ養殖の収穫量は1,057 t

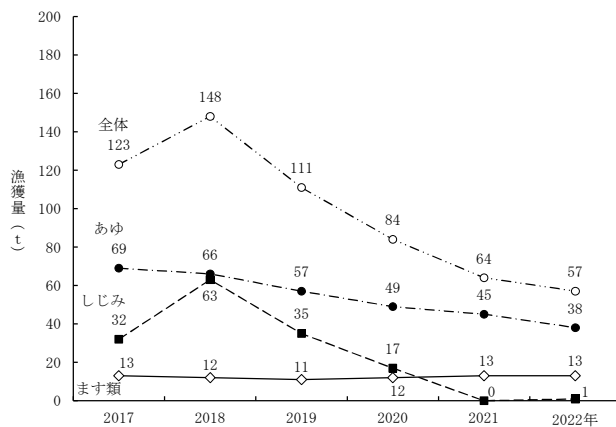
本県のあゆ養殖は、豊川市を中心とする東三河地区で行われており、2013年から全国第1位の収穫量となっています。

2022年の収穫量は1,057tで前年に比べ15.2%減少し、産出額は19億円で前年に比べ5.4%減少しました（C図）。

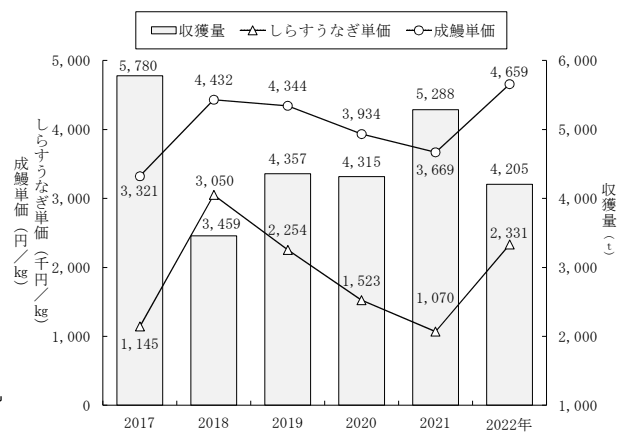
●きんぎょ養殖の生産量は4,627千尾

本県のきんぎょ養殖は、弥富市を中心とする海部地区で行われており、奈良県に次いで全国第2位の生産（販売）量となっています。2022年の生産量は4,627千尾で前年に比べ3.8%減少し、産出額は約2.6億円で前年に比べ6.1%減少しました（D図）。

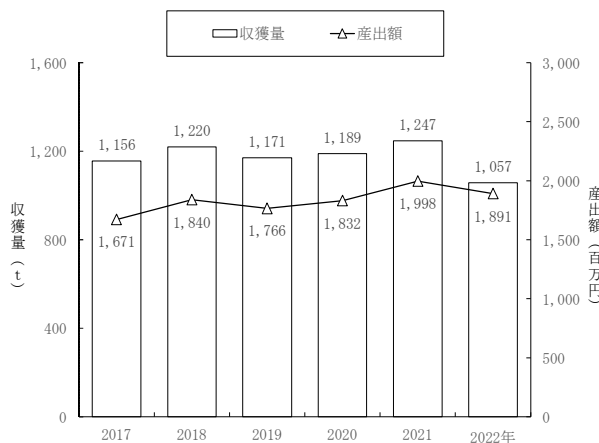
A図 内水面漁業魚種別漁獲量の推移



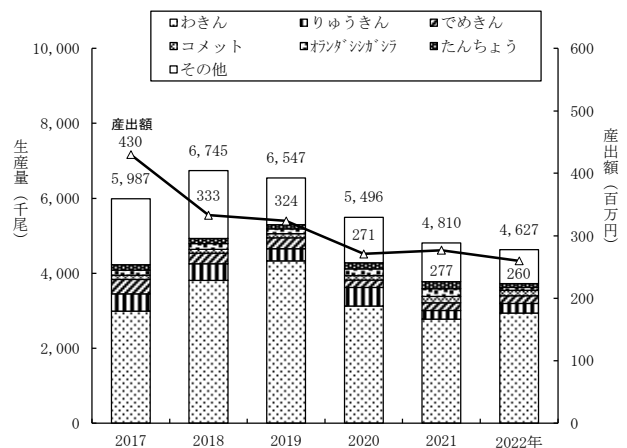
B図 成鰻収穫量、しらすうなぎ単価及び成鰻単価の推移



C図 あゆ収穫量及び産出額の推移



D図 きんぎょ種類別生産量及び産出額の推移



(資料 内水面漁業生産統計調査、県水産課調べ)

5 流通加工

水産物流通の動向

●産地市場、消費地市場の流通量約14.2万 t

本県の水産物を扱う主な市場は、2023年4月現在で産地市場が13、消費地市場が8（2中央卸売市場含む）の計21市場があり、21市場において2022年に取引した水産物は、14.2万 t、1,409億円で、前年（16.5万 t、1,343億円）と比べて数量で2.2万 tの減少、取引額で65.7億円の増加となっています。

また、産地市場の取扱量は2.9万 tで、このうち県外へ移出された水産物は、0.2万 t（6.1%）でした。中央卸売市場を除く消費地市場の取扱量は1.4万 tで、このうち県外から移入された水産物は0.7万 t（49.6%）でした（A図）。

●産地価格の総平均は22.4%増加

2022年の産地における水産物1kg当たりの総平均価格（水揚金額／水揚数量）は312円で前年に比べ57円（22.4%）増加しました。種類別では、魚類は241円で前年より52円（27.5%）、水産動物類は983円で147円（17.6%）、貝類は658円で8円（1.2%）増加しました（B図）。

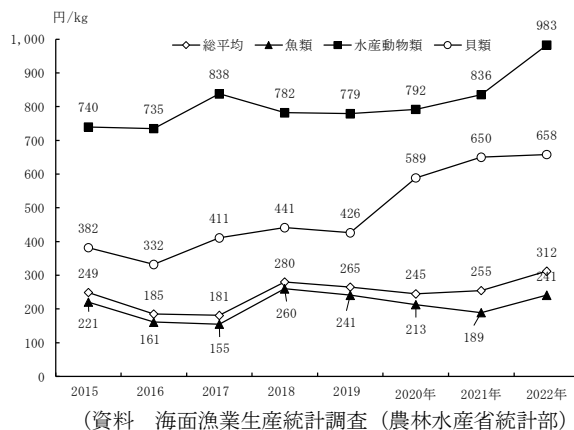
●消費地価格の総平均は15.7%増加

2022年の消費地市場（名古屋市中央卸売市場）における水産物の1kg当たりの総平均価格（取扱金額／取扱数量）は1,164円で前年に比べ158円（15.7%）増加しました。種類別では、生鮮水産物は1,185円で前年より199円（20.2%）、冷凍水産物は1,564円で226円（16.9%）、加工水産物は1,089円で101円（10.2%）増加しました（C図）。

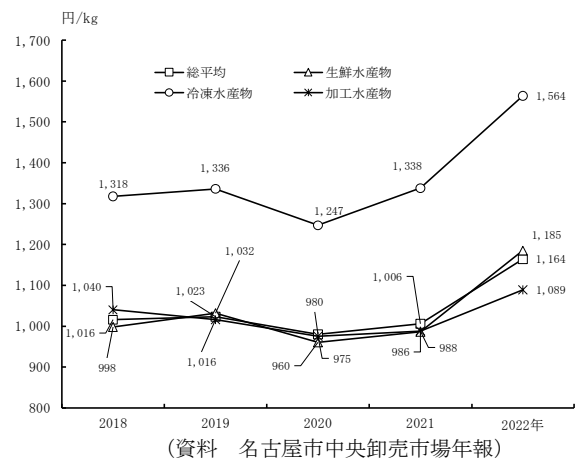
A図 2022年の市場流通状況

		0			20			40			60			80			100%		
産地市場 13市場 29,335t	出荷先	県内 27,538t (93.9%)												県外 1,797t (6.1%)					
消費地市場 6市場 14,427t	入荷先	県内 7,266t (50.4%)									県外 7,161t (49.6%)								
	品目	生鮮魚介類 2,440t (16.9%)			水産冷凍品 9,688t (67.2%)						水産加工品 2,300t 15.9%								

B図 産地における水産物価格の推移



C図 消費地市場（名古屋市中央卸売市場）における水産物価格の推移



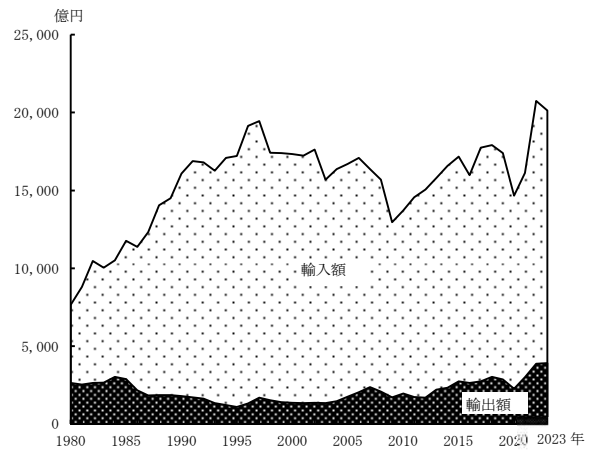
水産物輸出入の動向

●水産物の輸出入

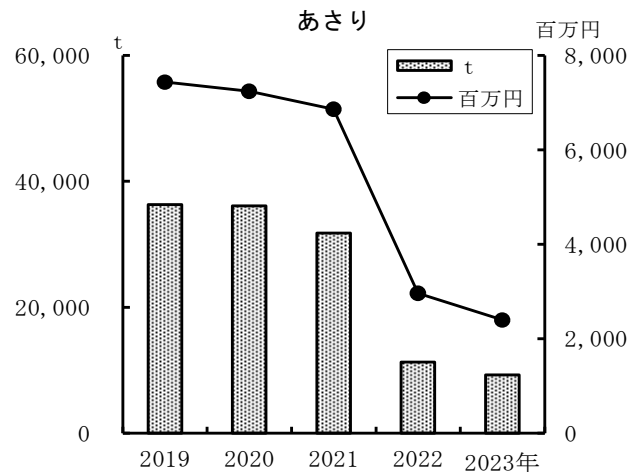
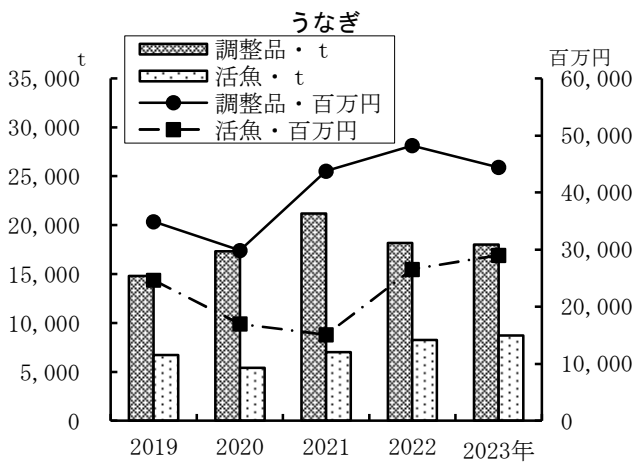
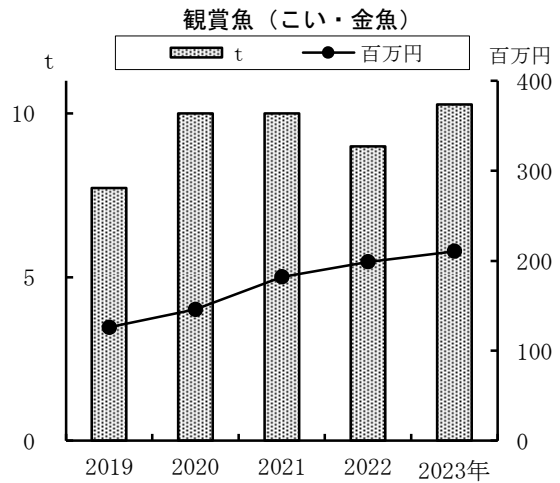
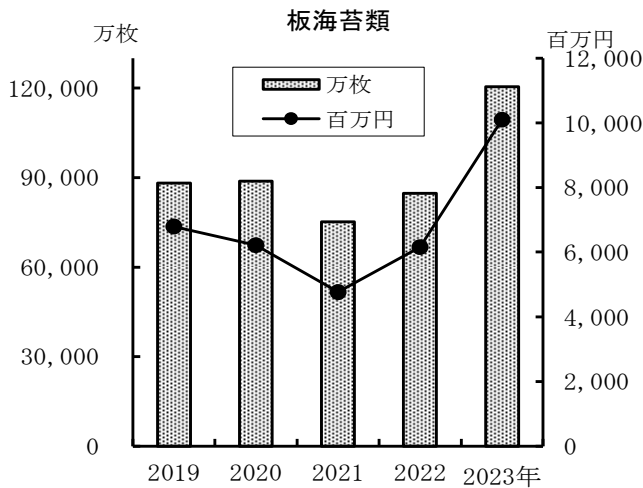
財務省の貿易統計によると、2023年の水産物の総輸入額は2兆130億円（対前年2.9%減）、総輸出額は3,901億円（対前年0.7%増）となっています。輸入額は2018年に減少に転じましたが、近年は増加傾向にあります。輸出額については、横ばい傾向でしたが、2021年に初めて3,000億円を突破しました（A図）。

県水産業の主要品目について、近年の輸入量（全国）の推移を見ると、板海苔類は2023年に大きく増加傾向、観賞魚、うなぎは平年並みでした。一方あさり、は、2022年以降、大きく減少しました（B図）。

A図 水産物の輸出入金額の推移



B図 品目別の輸入量・輸入金額の推移



（資料 貿易統計（A、B図））

6 技術の開発・普及

●試験研究の動き

県では、本県の農林水産業の振興を技術的に支援するため、2020年12月に「愛知県農林水産業の試験研究基本計画2025」を策定しました。この基本計画では、2025年度を目標年度として水産試験場が取り組む3つの重点研究目標や研究事項等を取りまとめており、これら目標を達成するための研究課題を設定し、試験研究を進めています。

2023年度にはこれらの研究課題について中間評価を実施しました。重点研究目標ごとに主な研究成果を報告し、進捗状況が確認されました。

重点研究目標

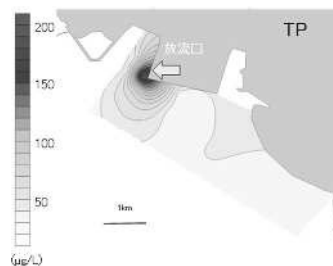
試験研究の取組

ア. 豊かな水産資源を育む 漁場環境の創造

- (ア) 栄養塩環境の管理技術の開発
- (イ) 漁場環境のICT技術を活用したモニタリングと漁業被害軽減技術の開発
- (ウ) 漁場機能を高める干潟・浅場造成技術の開発

中間評価時点での主な研究成果

- ・矢作川および豊川浄化センターで実施された栄養塩増加運転による、水質の変化や植物プランクトンの増殖状況を把握し、ノリの色調向上やアサリ現存量の増加を確認した。



矢作川浄化センターからのリンの広がり

イ. 気候変動等の環境変化 に対応した水産資源の 持続的利用

- (ア) 水産資源の評価手法の開発
- (イ) 水産資源の持続的利用に必要な管理手法の開発
- (ウ) 漁業経営の安定化につながる漁業技術の開発

中間評価時点での主な研究成果

- ・イワシ類について、春季の内湾禁漁により、漁獲量の増大が見られることを確認した。



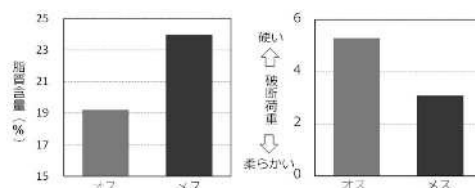
カタクチイワシの来遊・成長

ウ. 地域の特性を生かした 増養殖の推進

- (ア) 資源の維持増大・有効活用のための増養殖技術の開発
- (イ) 漁業経営の多角化のための増養殖技術の開発

中間評価時点での主な研究成果

- ・大豆イソフラボンを用いたウナギの雌化技術により、養殖生産現場での大型ウナギ生産を実用化した。



大型ウナギの雌雄による品質の比較

●水産試験場の研究成果

はまぐりの種苗生産技術開発と放流適地の解明

○背景

本県では干潟に生息する二枚貝、とりわけあさりを対象とした採貝漁業に多くの漁業者が従事していますが、近年あさりの資源量が低迷しています。その一方で、はまぐりが各地の干潟でみられるようになり、新たな漁業資源として期待されるとともに、資源を増大したいという要望が高まりました。そこで、第8次愛知県栽培漁業基本計画においてははまぐりを新たな種苗生産魚種に位置づけ、水産試験場では種苗を生産する技術開発と放流に適した場所の解明に取り組みました。

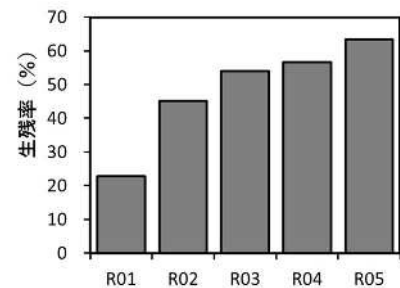
○種苗生産技術開発

親となるはまぐりに卵を産ませる技術や、卵から生まれた幼生を放流できる大きさの稚貝まで育てる技術の開発試験を行いました。試験では、先行して技術開発を行っている千葉県の情報も活用して、産卵を促す刺激の与え方や幼生や稚貝を飼育するのに適した塩分の条件、飼育方法、餌の与え方などを検討しました。

その結果、産卵を促すには30～60分干出させた後、20℃の水温から1時間に2℃ずつの速さで水温を上げていくと効果的であることや、稚貝の成長の段階によって塩分を19→15→12.5→19といった具合に変化させてやると生残率が良いことが分かりました。また、はまぐりはきれい好きのようで飼育する容器を毎日交換し清浄に保つと生残率がいいことも分かりました。はまぐりは卵から生まれてしばらく浮遊生活（泳いでいる）をした後、成貝のような底生生活（砂に潜っている）に移ります。この体の仕組みが大きく変わる「着底期」には餌を食べる量が減りますが、この時期に餌を与えない期間を作ること等、餌のやり方を工夫することで生残率がよくなることもわかりました。

このような、試験結果の積み重ねによって、種苗生産の実用化が可能となる技術を開発することができました（A図）。

A図 試験における浮遊期幼生の生残率の推移



○放流適地の解明

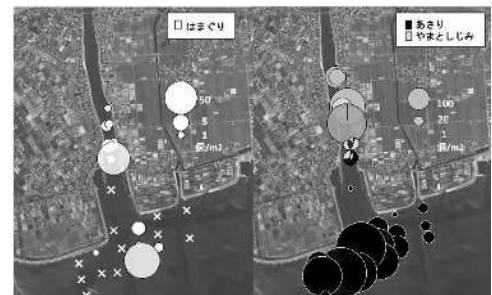
種苗放流や資源管理を効果的に行うためには、はまぐりの資源生態を明らかにし、その特徴に沿うように実施することが必要です。本県では、はまぐりの生態に関する情報が乏しかったため、三河湾の河口域を中心に分布調査を実施し、その特徴を明らかにしました。

はまぐりは、河口域の限られた範囲（やまとしじみとあさりの分布域の境）や、前浜干潟でも河川の前面に分布しており（B図）、河川に依存した生活史を持つことがわかりました。高密度に分布した場所では着底後間もないサイズの着底稚貝とともに、殻長1-2mmサイズの稚貝も多数みられ、成貝も同所的に分布しました。分布状況を解析したところ（C図）、底質の粒径が揃っており、泥分率の低い条件ではまぐりが多く採捕されることが分かり、放流の好適地の条件の一つと考えられました。

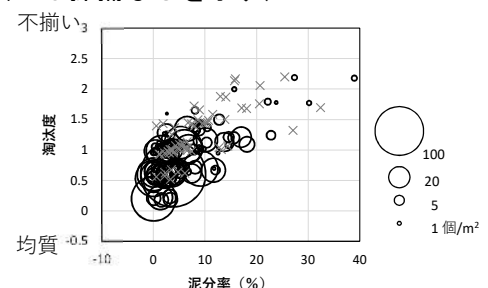
今後は、水産試験場で開発した種苗生産技術や放流適地条件等の情報を活用して、はまぐりの栽培漁業と資源管理を進めていきます。

B図 矢作古川河口におけるはまぐり・あさり・やまとしじみの分布

（2022年12月；×は採捕なしを示す）



C図 はまぐり採捕密度と底質の淘汰度（粒径の揃い具合）及び泥分率の関係（×は採捕なしを示す）



7 時の話題

「水質の保全と『豊かな海』の両立に向けた社会実験」について

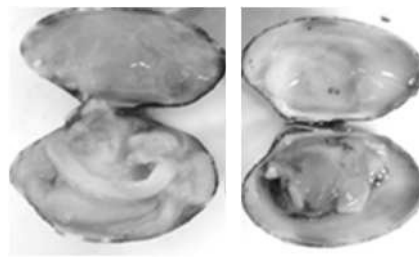
1 伊勢・三河湾の栄養塩の現状

栄養塩とは、植物の生育に欠かせない海水中の溶存物質で、特に窒素やリンが重要です。高度経済成長期には海の「富栄養化」が問題となり、伊勢・三河湾では排水規制が進みました。しかし、近年では漁業生産に必要な海域の栄養塩が不足する「貧栄養化」を主な原因として、のりの色落ちによる品質の低下（A図）や生産期間の短縮、餌となる植物プランクトンの不足によるあさりの身入りの低下（B図）による漁獲量の減少など、漁業生産への影響が見られるようになりました。

A図 色落ちしたのり（右）



B図 餌不足で痩せたあさり（右）



2 「水質の保全と『豊かな海』の両立に向けた社会実験」の結果

県は2017年度から2021年度に県内2か所の浄化センター（C図）において県の規制基準の範囲内で放流水中のリン増加試験運転を行いました。さらに、2022年度と2023年度には、窒素とリンの濃度を国の規制値上限（窒素：20mg/L、リン：2mg/L）の範囲で増加させ、環境への影響と漁業への効果を調査する「水質の保全と『豊かな海』の両立に向けた社会実験」を実施しました。（D表）。

社会実験期間中には、中断条件とした、周辺海域での窒素・リン濃度の顕著な上昇や極度の赤潮は確認されず、環境への悪影響は見られませんでした。また社会実験による効果として、のりについては、色落ちが軽減され、良質なのりが出荷された期間が長くなりました（E図）。あさりについては、漁獲量減少の原因の一つであった秋冬期の稚貝の顕著な減少が軽減され、資源量は社会実験期間を通じて高水準で推移しました（F図）。一方、資源量の増加に伴い、春から夏の肥満度の低下が認められ、資源回復には資源量と肥満度の維持の両立が必要と考えられました（F図）。

C図 社会実験を行った浄化センターの位置



3 今後の栄養塩管理のあり方

2年間の社会実験の成果を踏まえ、上述の2か所の浄化センター（C図）では、2027年度まで、9月から翌年3月の期間における窒素とリンの濃度の規制値を緩和した増加運転を継続することとなりました。一方で、漁業生産に必要な海域の栄養塩濃度を実現するためには、増加運転を行う浄化センターの拡大と恒常的な実施に向けた取組が求められます。また、健全な物質循環（水質浄化機能）と生産性

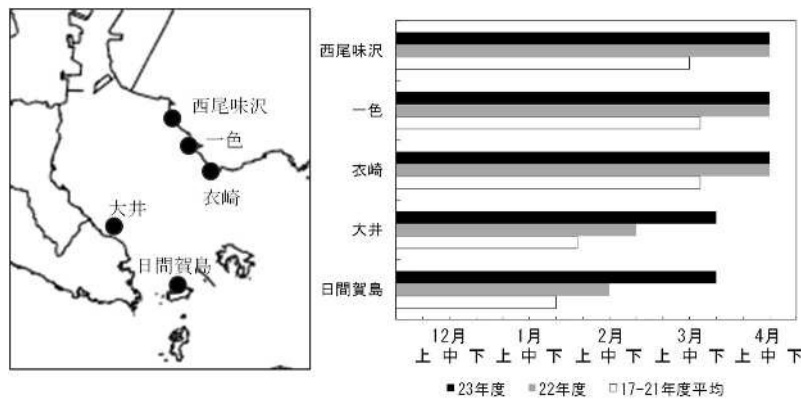
向上のため、干潟・浅場造成等の栄養塩を漁業生産につなげるための取組も並行して進め、水質の保全と「豊かな海」が両立した伊勢湾・三河湾を実現していく必要があります。

D表：社会実験とリン増加試験運転の比較

	社会実験	リン増加試験運転
実施場所	矢作川浄化センター、豊川浄化センター	
実施期間	2022年度 11月～3月 2023年度 9月～3月	2017年度 11月～3月 2018, 2019年度 10月～3月 2020, 2021年度 9月～3月
放流濃度の上限	窒素 20mg/L、リン 2mg/L	窒素 10mg/L、リン 1mg/L

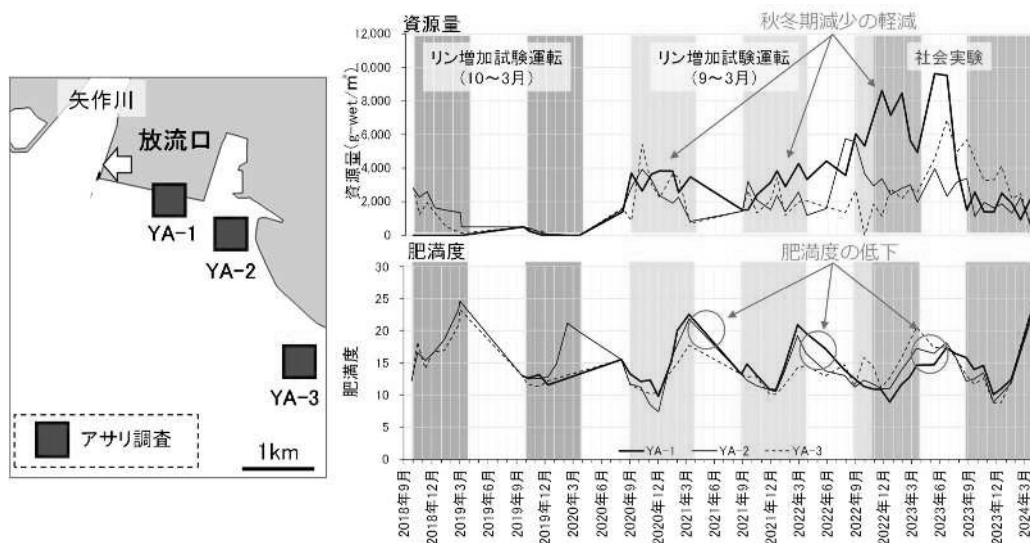
E図 知多湾漁場において良質なのりが出荷された時期

【浄化センター放流口に近い西尾味沢、一色、衣崎地区については4月中旬まで良質なのりが出荷できた】



F図 矢作川地区におけるあさり資源量（面積当たりの生息量）の推移

【浄化センター放流口近傍の各調査点においてあさりの資源量は増加した】



篠島漁協の製氷・貯氷施設が完成しました

南知多町篠島では、イワシ類や島の特産品であるシラスを漁獲する船びき網漁業を始め、マダイやスズキ類を漁獲する釣り漁業、冬の味覚を代表するトラフグを獲るはえ縄漁業、タイラギやウチムラサキを漁獲する採貝（潜水）漁業などが営まれています。

島の漁業者は新鮮な水産物を供給するため、たくさんの氷を使いますが、漁協が保有する製氷・貯氷施設は、設置から30年が経ち、老朽化による氷の供給能力の低下が目立っていました。また、製氷機の冷媒として使われていた特定フロンは、2020年までに生産及び消費の全廃が法律で定められたため、重大な故障が発生した場合には氷の供給ができなくなる事態が危ぶまれていました。

これらの問題を解消するため、篠島漁協は、2021年度から2023年度にかけて国の交付金を活用して新しい製氷・貯氷施設の整備を行いました。

1 施設の広域的な有効活用

漁獲物の鮮度維持には、たくさんの氷を必要とすることから、多くの漁協が製氷・貯氷施設を保有しています。一方で、製氷・貯氷施設の運用及び維持管理には多くの経費がかかるため、氷の利用量の少ない漁協や、老朽化した製氷・貯氷施設を保有する漁協は、個々に新たな施設を整備するより施設を集約し共同利用することで全体的なコストが削減されます。

南知多町6漁協（豊浜、師崎、片名、大井、日間賀島、篠島）で構成される南知多地区地域水産業再生委員会は、地域ごとの課題解決に向けた取組計画である「浜の活力再生プラン」及び「浜の活力再生広域プラン」に、地域における安定した給氷体制の構築を位置づけ、計画的に製氷・貯氷施設の更新や統廃合を進め、南知多地区の製氷・貯氷施設の再編整備に取り組んできました（C図）。

2023年度に篠島漁協の製氷・貯氷施設整備が完了したことにより、南知多地区における氷の供給は、豊浜、師崎、日間賀島、篠島の4か所の製氷・貯氷施設が連携して支える体制として確立されました。これにより施設の故障等緊急時の地区内での氷の融通や、製氷・貯氷施設を保有しない大井漁協及び片名漁協において氷の利用が可能となり、地域全体で高鮮度の水産物が安定供給されることにより、漁業者の所得向上や地域の経済の活性化が期待されます。

2 事業の内容

県事業名：水産業強化対策整備事業

国事業名：浜の活力再生・成長促進交付金（経営構造改善目標）

補助率：国費 5.5/10 以内（離島）、県費 2/10 以内

実施年度：2021年度～2023年度（2023年6月10日竣工）

A表 篠島漁協の製氷・貯氷施設整備

（単位：円）

事業主体	事業実施主体	事業内容	補助対象事業費	負担区分		
				国費	県費	地元
南知多町	篠島漁協	鉄骨造2階建 製氷40t/日、貯氷200t	600,250,000	325,838,500	118,486,000	155,925,500

B図 篠島漁協の製氷・貯氷施設と竣工式の様子



施設外観



竣工式の様子

C図 南知多地区の氷の供給体制



内水面における新しい漁業制度

1 陸上養殖業の届出制について

(1) 背景と目的

近年、陸上において新たな養殖方法を取り入れて海水魚等を養殖する事業者が増加しています。これら陸上養殖は、排水等に伴う周辺環境への影響等について十分な知見が無いことから、当該事業を持続的かつ健全に発展させていくために養殖場の所在地や養殖方法などを把握する必要があります。そこで国は、2023年2月1日に内水面漁業の振興に関する法律施行令の一部を改正し、2023年4月1日から内水面において新たな養殖方法を取り入れた養殖業者に、県を通じた国への届出を義務化しました。

(2) 根拠法令

内水面漁業の振興に関する法律施行令（平成26年政令第43号）

(3) 届出の対象

陸地において営む養殖業であって、次の各号のいずれにも該当するものが対象です。

- 一 食用の水産動植物（うなぎを除く。）を養殖するものであること。
- 二 次のいずれかに該当するものであること。
 - イ 水質に変更を加えた水又は海水を養殖の用に供するもの。
 - ロ 養殖の用に供した水を餌料の投与等によって生じた物質を除去することなく養殖場から排出するもの。

	掛け流し式 (物質除去あり)	掛け流し式 (物質除去なし)	循環式
河川等の淡水 湧水		ロ	イ（水質変更）
上下水道の水		ロ	イ（水質変更）
海水	イ（海水）	イ（海水） ロ	イ（水質変更）

※着色箇所が届出制の対象です。

※物質の除去には、柵や網を設置する等の簡易な方法も含まれます。

※種苗生産及びマス、アユ、コイ等の淡水掛け流し養殖は対象外となっています。

(4) 届出の内容

①開始届出書

新規の養殖業者は、養殖を開始する日の1か月前までに開始届出書を提出する必要があります。

②実績報告書

4月1日から翌年3月31日までの実績について、届出をしている養殖場ごとに「実績報告書」を2部作成し、毎年4月30日までに養殖場の所在地を管轄する都道府県知事まで提出する必要があります。

※届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、10万円以下の罰金が科せられることがあります。

(5) 本県の届出の状況（令和6年9月時点）

魚種	件数
ヒラメ	4
バナメイエビ	3
その他（ニジマス、トラフグ等）	5

2 うなぎ稚魚漁業の制定について

(1) 背景と目的

うなぎ養殖は天然のしらすうなぎを養殖池に入れて育てますが、国内の天然しらすうなぎの漁獲量は年々減少しており、取引価格が高騰しています。また、天然しらすうなぎを狙った密漁による乱獲や不透明な流通が問題となっていました。

国は、しらすうなぎ資源の保護のため、2020年12月1日に施行された改正漁業法において、うなぎの稚魚（全長13センチメートル以下のうなぎ）を特定水産動植物に指定し、2023年12月1日から漁業許可や漁業権に基づかない採捕を原則禁止としました。

愛知県では従来、うなぎ養殖の振興としらすうなぎの適切な資源管理を図るため、養殖用のしらすうなぎを確保する場合に限り、県内の養鰻漁業者関係団体等に特別採捕の許可を行ってきましたが、漁業法改正に伴い、新たに漁業許可とすることとなりました。

(2) うなぎ稚魚漁業の制定

2023年3月31日に愛知県漁業調整規則を改正し、知事が許可する漁業として「うなぎ稚魚漁業」を新たに設けました（2023年10月1日施行）。

また、許可の内容となる漁業種類、操業区域、漁業時期等の制限措置や許可の条件を定め、県内の養鰻漁業者関係団体や漁業協同組合に2023年12月1日から許可を行っています。

罰則も強化され、しらすうなぎを正当な根拠なしに採捕した場合は、3年以下の懲役又は3,000万円以下の罰金に処されます。

うなぎ稚魚漁業の制定により、秩序ある操業としらすうなぎの適正な漁獲を目指していきます。

(3) 本県の許可の状況（2024年4月時点）

漁業の種類	操業区域	漁業時期	許可数
うなぎ稚魚たも網漁業	県内海域及び河川	12/21～翌年4/25	5
うなぎ稚魚待網漁業	県内海域及び河川	12/21～翌年3/26（海域） 1/6～3/26（河川）	6
うなぎ稚魚袖網式たも網漁業	木曽川	1/6～4/25	1

(4) しらすうなぎの流通の透明化

しらすうなぎは、その流通においても2025年12月に特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律が適用され、取引の報告義務が生じることから、関係機関と連携して流通の透明化を図っていきます。

[資料編]

目次

I 愛知の水産業	
1 経済活動別県内純生産	26
2 経済活動別就業者数	26
3 愛知県の漁業・養殖業全国順位	27・28
II 漁業経営	
4 階層別地域別海面漁業・養殖業経営体数	29
5 主とする漁業種類別経営体数	30
6 市町別海面漁業・養殖業経営体数	30
7 新規漁業就業者数	31
8 漁業権免許件数一覧表	31
9 遊漁船業者登録件数	31
10 漁家経済	31
11 漁業近代化資金利子補給承認状況	32
12 漁業振興資金融資状況	32
13 沿岸漁業改善資金融資状況	32
14 地域別海水動力漁船隻数	33
III 漁場と資源	
15 赤潮の経年変化（月別、水域別）、苦潮発生状況とその漁業被害	34
16 漁港整備計画別事業費実績	35
17 沿岸漁業構造改善事業等実績	35
18 水産振興対策事業実績	36
19 漁場整備事業実績	36
IV 漁業生産	
20 漁業総生産	37
21 海面漁業魚種別漁獲量	38
22 海面漁業魚種別産出額	39
23 海面漁業種類別魚種別漁獲量	40
24 内水面漁業魚種別漁獲量	41
25 内水面漁業魚種別産出額	41
26 内水面養殖業魚種別収獲量	41
27 内水面養殖業魚種別産出額	41
28 観賞魚養殖状況	42
29 しらすうなぎ池入数量	42
V 流通加工	
30 中央卸売市場における水産物の取扱数量・金額、平均価格	43

(付属資料)

31 沿海漁業協同組合及び内水面漁業協同組合の位置図	44
32 2023年度の主な水産年譜	45
33 愛知県の水産業に関する地勢	45

*使用上の注意

- ◎表によっては、四捨五入のため計と内訳が一致しない場合がある。
- ◎内水面養殖業の総生産量には、観賞魚の生産量を含まない。
- ◎内水面養殖業の総産出額には、観賞魚の産出額を含む。

I 愛知の水産業

1 経済活動別県内純生産

(単位：百万円)

項目 \ 年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021
産業						
(1) 第1次産業	125,147	134,726	115,553	115,132	105,511	103,982
農業	108,754	117,631	100,034	99,470	91,448	89,855
林業	1,555	1,509	1,561	1,744	1,622	1,506
水産業	14,838	15,585	13,958	13,918	12,441	12,621
(2) 第2次産業	10,584,977	10,802,206	10,983,723	9,618,464	9,139,260	9,136,271
鉱業	3,646	4,224	4,026	4,107	4,174	4,036
製造業	9,147,273	9,381,535	9,585,309	8,165,833	7,691,083	7,580,128
建設業	1,434,058	1,416,447	1,394,388	1,448,524	1,444,003	1,552,107
(3) 第3次産業	17,139,317	17,533,239	17,570,160	17,488,142	16,135,274	16,491,835
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	412,286	444,630	442,849	429,374	401,641	209,902
卸売・小売業	3,888,498	4,056,414	4,031,386	3,861,518	3,484,758	3,811,970
運輸・郵便業	1,342,220	1,444,105	1,449,559	1,424,764	877,704	879,827
情報通信業	852,305	850,720	863,713	850,119	826,338	832,587
金融・保険業	991,293	1,007,390	1,031,324	1,062,236	1,036,273	1,071,200
不動産業	2,049,053	2,053,206	1,953,098	1,963,232	1,971,195	1,903,015
サービス業	7,603,662	7,676,774	7,798,231	7,896,899	7,537,365	7,783,334
合計	27,849,441	28,470,171	28,669,436	27,221,738	25,380,045	25,732,088
(再掲)						
市場生産者	25,832,248	26,413,233	26,617,689	25,144,360	23,258,976	23,611,384
一般政府	1,494,599	1,509,879	1,516,295	1,504,163	1,520,684	1,519,848
対家計民間非営利団体	522,594	547,058	535,451	573,215	600,384	600,856
小計	27,849,441	28,470,171	28,669,436	27,221,738	25,380,045	25,732,088

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

2 経済活動別就業者数（従業地ベース）

(単位：人)

項目 \ 年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021
産業						
(1) 第1次産業	83,724	82,960	82,076	80,879	80,271	80,308
農業	78,525	77,972	77,291	76,290	75,848	75,883
林業	868	866	851	833	834	834
水産業	4,331	4,122	3,934	3,756	3,589	3,591
(2) 第2次産業	1,307,986	1,314,726	1,323,346	1,311,493	1,306,185	1,277,989
鉱業	1,016	983	947	896	862	856
製造業	1,029,930	1,036,314	1,044,544	1,034,018	1,028,616	1,002,176
建設業	277,040	277,429	277,855	276,579	276,707	274,957
(3) 第3次産業	2,694,268	2,725,098	2,748,278	2,789,706	2,787,607	2,811,878
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	34,058	34,469	31,442	32,982	33,259	32,078
卸売・小売業	664,400	661,021	655,453	657,497	663,473	665,520
運輸・郵便業	261,622	266,412	267,835	269,521	271,168	271,156
情報通信業	90,775	90,776	92,352	95,076	101,931	103,313
金融・保険業	86,091	85,059	84,852	82,688	81,952	80,275
不動産業	59,686	61,601	61,746	63,637	65,597	66,796
サービス業	1,497,636	1,525,760	1,554,598	1,588,305	1,570,227	1,592,740
合計	4,085,978	4,122,784	4,153,700	4,182,078	4,174,063	4,170,175
(再掲)						
市場生産者	3,741,519	3,770,981	3,795,838	3,817,439	3,806,258	3,800,172
一般政府	196,047	199,431	202,052	205,096	205,949	206,153
対家計民間非営利団体	148,412	152,372	155,810	159,543	161,856	163,850
小計	4,085,978	4,122,784	4,153,700	4,182,078	4,174,063	4,170,175

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

注）「あいちの県民経済計算」の計数は、最近の年度を中心に推計方法の改善等により改定を行うことがあります。

3 愛知県の漁業・養殖業全国順位 (2022年)

(1) 生産量

(単位：t)

区分	年	順位					全国
		1位	2位	3位	4位	5位	
海面漁業	2013	北海道 1,141,234	長崎 244,050	静岡 197,199	宮城 184,507	12位 愛知 81,039	3,733,824
	2014	北海道 1,103,885	長崎 240,390	茨城 223,721	静岡 197,137	13位 愛知 80,949	3,716,076
	2015	北海道 864,389	長崎 295,998	茨城 225,313	静岡 206,656	16位 愛知 72,056	3,549,740
	2016	北海道 749,912	長崎 286,490	茨城 244,372	静岡 183,378	13位 愛知 77,711	3,263,618
	2017	北海道 738,957	長崎 317,069	茨城 295,345	静岡 202,227	15位 愛知 69,970	3,258,020
	2018	北海道 876,625	長崎 290,591	茨城 259,031	静岡 195,419	17位 愛知 61,727	3,359,530
	2019	北海道 882,301	茨城 290,796	長崎 250,771	宮城 195,460	16位 愛知 59,934	3,228,025
	2020	北海道 894,911	茨城 302,213	長崎 228,051	静岡 184,055	17位 愛知 53,459	3,213,035
	2021	北海道 910,347	茨城 299,686	静岡 249,515	長崎 247,359	16位 愛知 52,835	3,236,480
	2022	北海道 870,286	茨城 285,164	長崎 262,233	宮城 187,176	19位 愛知 37,581	2,950,992
	海面養殖業	2013	北海道 138,726	広島 110,644	佐賀 80,480	愛媛 66,160	15位 愛知 15,338
2014		北海道 138,455	広島 120,050	宮城 73,785	兵庫 66,121	19位 愛知 14,906	987,639
2015		北海道 166,125	広島 110,730	青森 101,091	宮城 76,752	21位 愛知 12,679	1,069,017
2016		青森 120,913	北海道 111,291	広島 99,695	宮城 84,546	19位 愛知 13,330	1,032,507
2017		広島 107,243	宮城 91,418	北海道 82,418	青森 79,531	19位 愛知 13,746	986,056
2018		北海道 118,509	広島 107,678	青森 84,968	兵庫 81,231	21位 愛知 11,213	1,004,871
2019		広島 101,952	青森 99,138	宮城 75,268	北海道 73,851	21位 愛知 9,744	913,775
2020		広島 99,158	北海道 94,115	宮城 83,798	青森 81,374	21位 愛知 10,292	970,081
2021		北海道 108,567	広島 95,143	宮城 83,040	青森 79,884	21位 愛知 8,264	926,594
2022		北海道 114,826	広島 99,344	宮城 88,889	青森 79,635	24位 愛知 7,891	911,839
内水面漁業		2013	北海道 12,389	青森 5,216	茨城 2,407	島根 2,091	15位 愛知 302 (422)
	2014	北海道 11,238	青森 5,388	島根 3,731	茨城 2,352	18位 愛知 192 (319)	30,603
	2015	北海道 13,396	青森 5,957	島根 4,092	茨城 1,884	26位 愛知 53 (165)	32,917
	2016	北海道 10,104	青森 5,193	島根 4,241	茨城 1,881	26位 愛知 47 (145)	27,937
	2017	北海道 7,635	青森 4,835	島根 4,077	茨城 2,551	27位 愛知 35 (123)	25,215
	2018	北海道 10,101	島根 4,250	青森 4,147	茨城 2,520	24位 愛知 65 (148)	26,957
	2019	北海道 6,377	島根 4,090	青森 3,859	茨城 2,605	26位 愛知 36 (111)	21,767
	2020	北海道 7,106	島根 4,121	青森 3,300	茨城 2,438	30位 愛知 18 (84)	21,745
	2021	北海道 5,310	島根 4,254	青森 2,887	茨城 2,382	40位 愛知 1 (64)	18,904
	2022	北海道 9,711	島根 4,372	青森 2,655	茨城 1,836	39位 愛知 2 (57)	22,612
	内水面養殖	2013	鹿児島 5,880	愛知 4,381	宮崎 3,687	静岡 3,003	長野 1,660
2014		鹿児島 6,943	愛知 6,222	宮崎 3,902	静岡 2,864	長野 1,566	33,871
2015		鹿児島 8,277	愛知 6,485	宮崎 4,047	静岡 3,256	長野 1,599	36,336
2016		鹿児島 8,074	愛知 6,127	宮崎 3,945	静岡 3,112	長野 1,654	35,198
2017		鹿児島 8,653	愛知 7,146	宮崎 3,914	静岡 3,139	長野 1,607	36,839
2018		鹿児島 6,468	愛知 4,858	宮崎 3,133	静岡 2,761	長野 1,600	29,849
2019		鹿児島 7,169	愛知 5,725	宮崎 3,604	静岡 2,784	長野 1,591	31,108
2020		鹿児島 7,125	愛知 5,668	宮崎 3,252	静岡 2,499	長野 1,306	29,087
2021		鹿児島 8,837	愛知 6,712	宮崎 3,933	静岡 2,575	長野 1,322	32,854
2022		鹿児島 7,976	愛知 5,434	宮崎 3,942	静岡 3,420	長野 1,322	31,503

資料：海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）
 注）内水面漁業における括弧内の数値は県調べ。
 海面漁業以外の愛知県順位は秘匿権を除いた参考値である。

(2) 産出額

(単位：億円)

区分	年	順位					全国
		1位	2位	3位	4位	5位	
海面漁業	2013	北海道 2,592	長崎 642	静岡 496	宮城 437	18位 愛知 165	9,478
	2014	北海道 2,636	長崎 638	静岡 509	宮城 472	19位 愛知 167	9,666
	2015	北海道 2,608	長崎 681	静岡 559	宮城 530	19位 愛知 180	10,008
	2016	北海道 2,494	長崎 644	静岡 547	宮城 527	19位 愛知 144	9,619
	2017	北海道 2,443	長崎 679	静岡 579	宮城 563	20位 愛知 126	9,628
	2018	北海道 2,382	長崎 636	宮城 563	静岡 529	17位 愛知 173	9,379
	2019	北海道 2,068	長崎 629	宮城 585	静岡 464	19位 愛知 159	8,682
	2020	北海道 1,801	長崎 564	宮城 487	静岡 432	18位 愛知 131	7,735
	2021	北海道 2,287	長崎 571	静岡 485	宮城 443	16位 愛知 135	8,037
	2022	北海道 2,730	長崎 653	宮城 630	静岡 412	16位 愛知 117	9,136
	海面養殖業	2013	愛媛 594	鹿児島 511	北海道 392	長崎 279	21位 愛知 37
2014		愛媛 550	鹿児島 544	北海道 449	長崎 326	22位 愛知 45	4,443
2015		北海道 587	鹿児島 556	愛媛 553	長崎 319	22位 愛知 40	4,866
2016		愛媛 655	鹿児島 548	北海道 506	熊本 359	22位 愛知 45	5,097
2017		愛媛 614	鹿児島 530	熊本 381	長崎 378	20位 愛知 51	4,979
2018		愛媛 684	鹿児島 535	北海道 368	長崎 360	22位 愛知 36	4,861
2019		愛媛 662	鹿児島 549	長崎 384	熊本 325	22位 愛知 35	4,802
2020		愛媛 586	鹿児島 467	長崎 328	熊本 287	22位 愛知 29	4,368
2021		愛媛 695	鹿児島 472	長崎 365	熊本 299	22位 愛知 20	4,515
2022		愛媛 793	鹿児島 580	長崎 456	北海道 405	22位 愛知 27	5,211

資料：海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

注）内水面産出額の都道府県別統計は公表されていない。
海面漁業以外の愛知県順位は秘匿権を除いた参考値である。

Ⅱ 漁業経営

4 階層別地域別海面漁業・養殖業経営体数

年	階層 地域	総数	漁船 非使用	無動力船	1 t 未満	1 ~ 5 t	5 t 以上	小型定置 地びき網	浅海養殖
2003	県計	2,790	75	1	768	820	558	62	506
	海部	3	—	x	—	—	—	—	—
	知多	1,349	—	x	152	576	305	26	x
	西三河	847	x	—	x	x	x	x	x
	東三河	591	x	x	x	x	x	x	x
2008	県計	2,530	96	2	805	701	515	47	364
	知多	1,199	1	—	168	470	300	20	240
	西三河	736	x	x	x	x	x	x	x
	東三河	595	x	x	x	x	x	x	x
2013	県計	2,348	58	1	851	657	470	44	267
	知多	1,104	1	—	200	392	280	20	211
	西三河	695	x	x	x	x	x	x	x
	東三河	549	23	1	303	110	71	15	26
2018	県計	1,924	61	—	719	487	398	43	216
	知多	993	x	x	x	x	x	x	x
	西三河	479	x	x	x	x	x	x	x
	東三河	452	37	—	283	42	48	12	30
2023	県計	1,640	63	—	620	391	353	32	181
	知多	861	11	—	202	x	251	17	29
	西三河	407	25	—	181	x	67	7	20
	東三河	372	27	—	237	x	35	8	132

資料：漁業センサス
(農林水産省統計部)

5 主とする漁業種類別経営体数

区分	年	2003	2008	2013	2018	2023
県	計	2,790	2,530	2,348	1,924	1,640
沖合底びき網		4	4	4	4	4
小型底びき網		603	539	492	388	285
まき網		7	4	-	-	-
刺網		263	226	183	193	171
釣		279	204	184	171	142
はえ縄		29	23	7	7	12
地びき網		16
船びき網		115	106	102	110	105
小型定置網		62	47	44	43	32
その他の網漁業		...	21	4	5	24
採貝		649
採藻		17
採貝・採藻		...	747	796	536	465
潜水器漁業		126	113	124	125	112
その他の漁業		130	132	141	126	107
のり養殖業		467	341	233	184	153
わかめ養殖業		14	19	31	31	22
その他養殖業		9	4	3	1	6

資料：漁業センサス
(農林水産省統計部)

6 市町別海面漁業・養殖業経営体数

市町	年	2003	2008	2013	2018	2023
県	計	2,790	2,530	2,348	1,924	1,640
弥富市		3	-	-	-	-
東浦町		-	-	-	-	1
東海市		-	-	-	-	1
常滑市		227	189	171	148	132
半田市		-	-	-	1	-
武豊町		-	-	-	1	-
美浜町		133	117	105	86	73
南知多町		989	893	828	757	655
碧南市		56	47	60	25	31
西尾市		62	52	634	454	375
一色町		531	459			
吉良町		95	79			
幡豆町		102	98			
刈谷市		1	1	1	-	-
蒲郡市		95	81	66	68	62
御津町		-	-	-	-	-
豊橋市		9	15	-	-	1
田原市		58	499	483	384	309
赤羽根町						
渥美町						

資料：漁業センサス（農林水産省統計部）

注) 2003年に田原町と赤羽根町が合併したため、統計上の区分が田原市となった。
2005年に田原市と渥美町が合併したため、統計上の区分が田原市となった。
2011年に西尾市、一色町、吉良町、幡豆町が合併したため、統計上の区分が西尾市となった。

7 新規漁業就業者数

年度	海部	知多	西三河	新城設楽	東三河	計	中学校卒	高等学校卒	その他学卒	その他(転職等)
2017	0	10	2	2	7	21	1	4	2	14
2018	0	10	0	0	2	12	0	3	2	7
2019	1	9	2	0	2	14	0	6	0	8
2020	0	9	1	2	3	15	3	1	2	9
2021	0	8	2	0	3	13	0	3	1	9
2022	1	4	2	1	5	13	1	1	0	11

資料：県水産課調べ

8 漁業権免許件数一覧表

種類 内訳	共同漁業権				区画 漁業権	合計	
	第1種 第2種	第3種 (つきいそ)	第5種	計			
海面	知多	12	71	-	83	39	122
	西三河	5	30	-	35	21	56
	東三河	19	19	-	38	36	74
	小計	36	120	0	156	96	252
内水面	-	-	21	21	2	23	
県計	36	120	21	177	98	275	

注) 1. 海面第3種共同漁業権については、つきいそ以外は第1種・第2種の欄に含めてある。

2. 2024年1月1日現在の件数である。

資料：県水産課調べ

9 遊漁船業者登録件数 (2023年3月31日現在)

地区	尾張・名古屋市	海部	知多	西三河	東三河	その他	計
遊漁船業者数 (うち漁協所属業者数)	49 (0)	14 (1)	172 (143)	32 (12)	34 (20)	9 (0)	310 (176)
遊漁船隻数 (うち漁船隻数)	56 (0)	17 (1)	221 (166)	47 (23)	36 (22)	9 (0)	386 (212)

注) その他は、豊田加茂地区、新城設楽地区の合計

資料：県水産課調べ

10 漁家経済

(単位：千円)

項目 年	事業所得	漁労外事業所得					漁労所得									
		漁労所得	漁労外事業所得	漁労外事業収入	漁労外事業支出	漁労収入	漁労支出									
							計	雇用労賃	漁船・漁具費	油費	種苗代	修繕費	販売手数料	減価償却費	その他支出	
漁船漁業	2017	3,423	3,142	281	419	138	10,031	6,889	1,966	503	895	1	498	552	670	1,804
	2018	2,492	2,289	203	355	152	9,365	7,076	1,950	532	1,105	1	528	507	699	1,754
	2019	3,232	2,995	237	379	142	11,288	8,293	2,013	627	1,330	1	685	662	805	2,170
	2020	2,900	2,573	327	456	129	9,433	6,860	1,499	552	1,069	1	531	489	887	1,832
	2021	3,352	3,046	306	463	157	9,861	6,815	1,588	567	1,125	13	538	516	871	1,597
	2022	3,479	2,790	689	983	294	9,843	7,053	1,625	657	1,199	2	576	585	753	1,656
のり養殖業	2017	12,896	12,721	175	348	173	33,520	20,799	3,798	1,415	2,063	209	1,677	2,219	2,075	7,343
	2018	9,130	9,021	109	297	188	30,611	21,590	3,650	2,215	2,454	194	2,004	1,996	2,397	6,680
	2019	4,243	3,657	586	658	72	24,752	21,095	4,934	1,437	2,150	269	1,646	1,569	3,273	5,817
	2020	14,482	14,500	△18	58	76	37,651	23,151	5,201	1,675	2,333	285	1,415	2,402	3,197	6,643
	2021	18,016	17,785	231	722	491	45,670	27,885	4,941	1,628	2,686	463	1,529	2,813	3,895	9,930
	2022	13,365	13,278	87	450	363	35,835	22,557	4,515	1,399	3,471	510	1,113	2,075	3,951	5,523

注) 調査期間は、歴年(1~12月)。

資料：漁業経営調査(農林水産省統計部)

漁船漁業は2016年以前は東海2県、17年以降は太平洋中区の数値である。

のり養殖業は東海2県の数値である。

11 漁業近代化資金利子補給承認状況

(単位：千円)

承認額	1号資金(漁船)		2号資金		3号資金		4号資金		5号資金		7号資金		共同利用施設					
	20t以上	20t未満	漁船漁具保管 修理施設等	漁場造成 器具等	漁具養殖 いかだ等	種苗購入等	大臣特認											
年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
2017	66	1,000,700	-	-	38	348,930	6	82,850	7	26,640	-	-	10	153,500	-	-	5	388,780
2018	62	844,340	1	37,000	35	299,000	8	181,880	1	20,000	-	-	9	162,500	-	-	8	143,960
2019	67	768,540	-	-	40	359,870	3	22,480	4	18,300	-	-	12	252,500	-	-	8	115,390
2020	40	626,610	-	-	16	186,810	9	91,170	1	21,320	-	-	11	207,500	-	-	3	119,810
2021	49	945,410	-	-	21	188,500	6	91,880	-	-	-	-	12	218,500	-	-	10	446,530
2022	37	691,440	-	-	20	228,180	4	113,590	-	-	-	-	8	190,000	-	-	5	159,670
合計	321	4,877,040	1	37,000	170	1,611,290	36	583,850	13	86,260	-	-	62	1,184,500	-	-	39	1,374,140

資料：県水産課調べ

12 漁業振興資金融資状況

(単位：千円)

年度	件数	貸付額
2017	5	189,000
2018	6	199,000
2019	5	169,000
2020	4	169,000
2021	4	180,000
2022	2	70,000

資料：県水産課調べ

13 沿岸漁業改善資金融資状況

(単位：千円)

年度	合計				資金種類別内訳												
	年度内融資		年度末貸付残高		経営等改善資金				生活改善資金				青年漁業者等養成確保資金				
	件数	金額	件数	金額	年度内融資		年度末貸付残高		年度内融資		年度末貸付残高		年度内融資		年度末貸付残高		
2017	2	26,140	31	198,746	2	26,140	28	179,414	-	-	-	-	-	-	-	3	19,332
2018	4	40,800	27	176,103	4	40,800	25	162,993	-	-	-	-	-	-	-	2	13,110
2019	1	14,000	21	136,461	1	14,000	20	127,573	-	-	-	-	-	-	-	1	8,888
2020	0	0	16	95,235	-	-	15	88,569	-	-	-	-	-	-	-	1	6,666
2021	1	23,700	15	85,572	1	23,700	14	81,128	-	-	-	-	-	-	-	1	4,444
2022	0	0	8	47,270	-	-	7	45,048	-	-	-	-	-	-	-	1	2,222
合計	8	104,640	-	-	8	104,640	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：県水産課調べ

14 地域別海水動力漁船隻数

年	地 域	総数	5t未満	5～10t	10～15t	15t以上
2012	全 県	5,315	4,542	359	379	35
	海 部	51	51	-	-	-
	知 多	2,703	2,192	235	261	15
	西 三 河	1,311	1,143	68	92	8
	東 三 河	1,250	1,156	56	26	12
2018	全 県	4,282	3,596	304	354	28
	海 部	42	42	-	-	-
	知 多	2,301	1,827	209		15
	西 三 河	951	821	51	75	4
	東 三 河	988	906	44	29	9
2019	全 県	4,103	3,443	284	348	28
	海 部	37	37	-	-	-
	知 多	2,209	1,751	197	246	15
	西 三 河	903	775	50	74	4
	東 三 河	954	880	37	28	9
2020	全 県	3,905	3,295	239	344	27
	海 部	38	38	-	-	-
	知 多	2,099	1,662	176	247	14
	西 三 河	850	744	32	70	4
	東 三 河	918	851	31	27	9
2021	全 県	3,833	3,228	238	341	26
	海 部	33	33	-	-	-
	知 多	2,071	1,639	174	244	14
	西 三 河	831	725	33	70	3
	東 三 河	898	831	31	27	9
2022	全 県	3,712	3,112	236	338	26
	海 部	33	33	-	-	-
	知 多	2,005	1,576	175	240	14
	西 三 河	808	703	32	71	2
	東 三 河	866	800	29	27	10

資料：漁船統計表（水産庁）

Ⅲ 漁場と資源

15-1 赤潮の経年変化（月別）

年度	月													県計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
2017	件数	0	5	5	[3] 7	[4] 7	2	4	1	0	2	0	1	27 (27)
	日数	0	26	28	90	75	13	17	3	0	21	0	1	274 (274)
2018	件数	1	[1] 4	[1] 7	[1] 3	6	[1] 4	3	2	1	2	0	1	30 (30)
	日数	2	46	20	39	24	11	45	4	8	22	0	13	234 (234)
2019	件数	1	2	3	[2] 7	2	[1] 3	5	[2] 3	[1] 2	1	[1] 2	4	28 (28)
	日数	17	18	47	77	9	26	20	50	18	17	31	6	336 (336)
2020	件数	0	1	[1] 5	4	1	2	[1] 3	2	0	0	0	0	16 (16)
	日数	0	8	29	20	1	24	16	11	0	0	0	0	109 (109)
2021	件数	2	[1] 3	3	5	[1] 7	4	1	2	2	[1] 1	0	1	28 (28)
	日数	4	14	3	29	39	13	1	2	6	23	0	1	135 (135)
2022	件数	0	3	[1] 5	[1] 4	3	5	[1] 4	0	1	0	0	1	23 (23)
	日数	0	5	18	33	15	14	22	0	15	0	0	1	123 (123)
2023	件数	0	2	6	[1] 6	1	1	0	1	0	1	1	0	18 (18)
	日数	0	4	32	17	1	1	0	10	0	1	1	0	67 (67)

注) 日数は延べ日数

資料：県水産試験場調べ

[]内の数字は前月から引き続いて発生した件数で内数

()内は渥美外海の発生件数を含む件数

15-2 赤潮の経年変化（水域別）

年度	水域	県計	水域区分		
			伊勢湾	知多湾	渥美湾
2017	件数	27 (27)	7	7	13
	日数	274 (274)	93	67	114
2018	件数	30 (30)	5	10	15
	日数	234 (234)	67	55	112
2019	件数	28 (28)	8	8	12
	日数	336 (336)	83	102	151
2020	件数	16 (16)	4	5	7
	日数	109 (109)	8	19	82
2021	件数	28 (28)	7	7	14
	日数	135 (135)	7	27	101
2022	件数	23 (23)	6	7	10
	日数	123 (123)	24	42	57
2023	件数	18 (18)	3	5	10
	日数	67 (67)	13	6	48

注) 日数は延べ日数

資料：県水産試験場調べ

()内は渥美外海の発生件数を含む件数

15-3 苦潮発生状況とその漁業被害

年度	発生回数	水域区分			漁業被害
		伊勢湾	知多湾	渥美湾	
2017	5 (2)	0	0	5 (2)	魚介類の衰弱、一部の漁場であさり稚貝のへい死
2018	6 (2)	0	0	6 (2)	魚介類の衰弱、へい死
2019	2 (1)	0	0	2 (1)	一部の漁場であさり稚貝のへい死
2020	2 (1)	0	0	2 (1)	魚介類の衰弱、へい死
2021	2 (1)	0	0	2 (1)	一部の漁場であさり稚貝のへい死
2022	3 (1)	0	0	2 (1)	魚介類の衰弱、へい死
2023	4 (3)	0	0	4 (3)	魚介類の衰弱、へい死

資料：県水産試験場調べ

注) ()内は魚介類に影響が確認された件数（独立した発生地区ごとに1件とした）

16 漁港整備計画別事業費実績

(単位：千円)

	年度	水産基盤整備事業					農山漁村地域整備交付金					地方創生港整備 推進交付金	災害 漁港・海岸	累計
		流通	生産	機能保全	機能強化	漁村整備	漁村再生	漁港環境	漁集環境	水域環境	海岸			
第4次長計	2019	154,000	0	983,612	131,898	0	9,997	0	0	0	306,059	15,000	0	1,600,566
	2020	196,999	0	1,083,582	325,880	0	149,999	0	10,000	0	446,804	65,000	0	2,278,264
	2021	64,999	0	876,347	161,075	16,100	77,717	0	0	0	488,265	74,000	0	1,758,503
第5次長計	2022	91,000	0	707,995	269,000	19,600	249,999	0	0	0	437,101	0	272,665	2,047,360
	2023	90,000	0	744,308	317,059	31,350	69,988	0	0	0	313,833	0	39,199	1,605,737
	計	596,998	0	4,395,844	1,204,912	67,050	557,700	0	10,000	0	1,992,062	0	311,864	9,290,430

繰越分の実績は予算が措置された年度に計上

資料：県水産課調べ

17 沿岸漁業構造改善事業等実績（国庫補助事業）

(1) 漁村コミュニティ基盤整備事業

(単位：千円)

国の事業名	実施年度	事業項目	件数	事業費総額	国費+県費	備考
産地水産業強化支援事業	2012~2013	渡船場上屋施設整備	1件	102,374	53,957	
水産業強化支援事業	2017~2018	渡船場上屋施設整備	1件	133,584	80,817	

資料：県水産課調べ

(2) のり養殖経営構造改善事業

(単位：千円)

国の事業名	実施年度	事業項目	件数	事業費総額	国費+県費	備考
産地水産業強化支援事業	2012~2016	のり共同加工場施設整備	1件	1,712,570	938,723	

資料：県水産課調べ

(3) 水産業競争力強化施設整備事業

(単位：千円)

国の事業名	実施年度	事業項目	件数	事業費総額	国費+県費	備考
水産業競争力強化緊急施設整備事業	2016~2021	鮮度保持施設整備	2件	925,200	462,600	

資料：県水産課調べ

(4) のり競争力強化対策事業

(単位：千円)

国の事業名	実施年度	事業項目	件数	事業費総額	国費+県費	備考
水産業強化支援事業	2017~2018	のり共同加工場施設整備	5件	237,575	142,304	

資料：県水産課調べ

(5) 水産業強化対策整備事業

(単位：千円)

国の事業名	実施年度	事業項目	件数	事業費総額	国費+県費	備考
水産業強化支援事業	2019~2022	鮮度保持施設	9件	1,748,756	1,218,710	
水産業強化支援事業	2023	避難施設	1件	15,000	5,041	

資料：県水産課調べ

18 水産振興対策事業実績（県補助事業）
漁業生産力強化総合対策事業実績

(金額単位：円)

年度	補助対象施設	事業主体	事業実施主体	事業内容	補助対象 事業費	負担区分	
						県費	その他
22	燃料等補給施設	西尾市	西三河漁協(一色)	燃油タンク改修	2,950,000	1,475,000	1,475,000
	水産物荷捌き施設	西尾市	衣崎漁協	海苔集荷場シャッター改修	1,280,000	640,000	640,000
		碧南市	大濱漁協	海水取水ポンプ2基	2,420,000	1,210,000	1,210,000
		常滑市	鬼崎漁協	海水取水ポンプ9基	4,356,286	2,178,000	2,178,286
		南知多町	片名・日間賀島漁協	海水取水ポンプ2基	3,320,000	1,660,000	1,660,000
			日間賀島漁協	海苔集出荷場の改修	33,500,000	16,750,000	16,750,000
		蒲郡市	蒲郡漁協(西浦)	市場扉改修	3,436,000	1,718,000	1,718,000
	水産物鮮度保持施設	南知多町	片名漁協	冷凍庫改修	12,900,000	6,450,000	6,450,000
	水産物加工処理施設	田原市	渥美漁協	金属検出機の導入	1,610,000	805,000	805,000
	漁船保全修理施設	美浜町	野間漁協	漁船上架施設改修	1,580,000	750,000	830,000
		南知多町	大井漁協	高圧洗浄機の取替	1,513,350	756,000	757,350
	漁船上架施設	西尾市	西三河漁協(栄生)	巻揚機改修	8,000,000	4,000,000	4,000,000
	漁場の耕耘・整地、浚渫	美浜町	野間漁協	漁場の整地・耕耘	12,000,000	6,000,000	6,000,000
	漁業用保全修理施設	南知多町	片名漁協	ジスリ機の整備	3,454,546	1,727,000	1,727,546
	運搬施設	南知多町	篠島漁協	フォークリフト	4,330,000	2,165,000	2,165,000
片名・日間賀島漁協			フォークリフト	2,150,000	1,075,000	1,075,000	
2022年度計					98,800,182	49,359,000	49,441,182
23	水産物荷捌き施設	美浜町	野間漁協	防鳥ネットの設置	840,000	420,000	420,000
		常滑市	鬼崎漁協	冷凍庫冷凍機改修	17,840,300	8,920,000	8,920,300
		西尾市	西三河漁協(一色)	水産物販売施設屋根設置	41,500,000	20,750,000	20,750,000
		西尾市	西三河漁協(一色)	照明施設LED化整備	1,588,000	794,000	794,000
		蒲郡市	蒲郡漁協(西浦)	高圧変電設備改修	7,300,000	3,650,000	3,650,000
	海水取水施設	西尾市	衣崎漁協	海水取水施設改修	2,750,000	1,375,000	1,375,000
		美浜町	野間漁協	築いそ	4,700,000	2,350,000	2,350,000
	運搬施設	南知多町	師崎漁協	資材運搬車整備	1,079,780	539,000	540,780
		田原市	小中山漁協	浮棧橋改修	4,546,000	2,273,000	2,273,000
			小中山漁協	浮棧橋改修	2,154,000	1,077,000	1,077,000
2023年度計					84,298,080	42,148,000	42,150,080

資料：県水産課調べ

19 漁場整備事業実績

(1) あさりとさかな漁場総合整備事業（公共）

年度	箇所数	事業量	事業費	国費	県費	地元	備考
第4次長計	2017~2021	11	24.9ha 6,663.3空m ³	882,906	431,296	451,610	—
第5次長計	2022~2026	11	20.3ha 4,697.6空m ³	851,418	419,034	432,384	—

資料：県水産課調べ

(2) 貝類増殖場造成事業（非公共）

年度	箇所数	事業量	事業費	国費	県費	地元	備考
2019	1	1.2ha	29,983	13,967	16,016	—	衣崎地区

資料：県水産課調べ

(3) 貝類増殖場造成事業（公共）

年度	箇所数	事業量	事業費	国費	県費	地元	備考
第4次長計	2019~2021	6	6.5ha	171,738	83,325	88,413	—
第5次長計	2022~2026	4	6.2ha	304,068	149,830	154,237	—

資料：県水産課調べ

IV 漁業生産

20 漁業総生産

(単位：t)

項目		年		2017	2018	2019	2020	2021	2022
		漁業	養殖業						
生産量 (t)	海面	漁業		69,970	61,727	59,934	53,459	52,835	37,581
		養殖業		13,746	11,213	9,744	10,292	8,264	7,891
		計		83,716	72,940	69,678	63,751	61,099	45,472
	内水面	漁業		123	148	111	84	64	57
		養殖業		7,146	4,858	5,725	5,668	6,712	5,434
		計		7,269	5,006	5,836	5,752	6,776	5,491
	合計			90,985	77,946	75,514	69,503	67,875	50,963
きんぎょ(千尾)			5,987	6,745	6,547	5,496	4,810	4,627	
産出額 (百万円)	海面	漁業		12,632	17,297	15,873	13,123	13,472	11,708
		養殖業		5,105	3,587	3,516	2,856	2,020	2,672
		計		17,737	20,883	19,390	15,979	15,491	14,380
	内水面	漁業		330	311	262	217	197	165
		養殖業		21,531	17,750	21,236	19,256	21,830	21,912
		計		21,861	18,061	21,498	19,473	22,027	22,077
	合計			39,598	38,944	40,888	35,452	37,518	36,457
うち きんぎょ			333	324	271	321	277	260	

資料：海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）、県水産課調べ

注）内水面漁業の生産量、きんぎょは県水産課調べ。

内水面漁業・養殖業の産出額は、県水産課が推計。

小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

21 海面漁業魚種別漁獲量

(単位：t)

年		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
魚類	このしろ	385	253	179	112	122	110	193	109	65	49
	まいわし	1,263	5,927	11,904	18,764	30,209	23,787	10,905	8,880	16,551	2,700
	かたくちいわし	28,829	27,386	14,848	22,570	11,246	8,684	13,510	15,955	7,030	10,489
	しらす	6,229	8,936	11,445	8,445	5,039	6,821	11,433	9,428	9,619	4,235
	まあじ	303	180	228	214	211	189	379	225	124	516
	むろあじ類	130	134	30	27	20	13	12	6	5	79
	さば類	168	314	208	208	228	74	328	219	37	185
	ぶり類	70	53	68	81	101	74	181	422	60	65
	さわら類	31	40	65	68	148	222	269	261	151	91
	いかなご	4,827	6,230	2,247	—	—	—	—	—	—	—
	ひらめ	112	133	186	182	176	214	227	205	125	128
	かれい類	611	627	603	391	341	337	333	309	287	285
	あなご類	313	456	351	319	269	254	233	128	99	x
	たちうお	17	38	49	60	46	66	55	67	x	56
	にぎす類	418	377	419	419	426	351	351	310	272	210
	まだい	219	325	419	551	595	483	651	629	710	648
	くろだい※1	319	409	414	351	356	278	279	260	220	245
	いさき	22	40	22	30	22	27	24	11	11	17
	すずき類	563	542	598	629	458	443	425	377	266	286
	とらふぐ※2	36	61	82	57	69	39	42	34	32	41
あおめえそ※2	351	307	399	460	381	341	341	324	303	306	
その他魚類	2,504	2,102	2,562	2,919	2,338	2,331	3,148	2,002	2,260	2,372	
計	47,720	54,870	47,326	56,857	52,801	45,138	43,319	40,161	38,227	23,003	
貝類	あさり類	16,063	10,563	8,282	3,973	1,635	2,741	3,880	1,602	2,364	3,001
	さざえ	46	47	62	71	83	65	42	50	45	66
	あわび類	4	2	2	2	2	1	1	1	2	2
	その他貝類	5,711	4,785	5,728	5,160	4,480	5,145	3,816	2,430	3,009	2,906
	計	21,823	15,398	14,074	9,206	6,200	7,952	7,739	4,083	5,420	5,975
水産動物類	するめいか	81	96	97	71	81	53	84	53	67	94
	その他いか類	783	947	586	559	630	441	499	412	323	376
	たこ類	702	280	414	594	346	157	520	380	203	140
	くるまえび	62	59	72	79	64	86	83	75	67	75
	よしえび※2	17	13	12	11	18	6	23	21	13	9
	その他えび類	652	714	731	764	365	829	356	465	751	332
	がざみ類	492	341	316	248	219	185	532	640	532	369
	その他かに類	34	39	48	41	47	79	80	94	57	93
	なまこ類※2	130	163	191	150	199	154	122	123	125	78
	しゃこ※2	205	323	266	216	103	216	104	67	51	69
その他水産動物類	82	44	68	99	45	167	105	176	838	435	
計	3,240	3,020	2,800	2,831	2,118	2,372	2,509	2,506	3,027	2,070	
藻類	8,256	7,661	7,856	8,817	8,851	6,265	6,367	6,709	6,161	6,533	
合計	81,039	80,949	72,056	77,711	69,970	61,727	59,934	53,459	52,835	37,581	

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

注）小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

※1：「くろだい」は2018年以前は「くろだい・へだい」

※2：県調べる魚種（「なまこ類」は2018年以前は県調べ、2019年以降は国調べ）

22 海面漁業魚種別産出額

(単位：百万円)

年		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
魚	このしろ	30	21	20	15	21	24	22	15	8	8
	まいわし	153	356	631	901	1,297	897	502	414	761	117
	かたくちいわし	951	822	445	745	439	326	851	699	356	657
	しらす	2,155	3,592	5,219	3,724	2,786	6,746	5,185	4,582	3,680	2,010
	まあじ	225	138	148	163	151	138	107	49	31	141
	むろあじ類	12	12	3	5	4	3	2	1	1	8
	さば類	56	61	62	81	86	50	69	23	4	24
	ぶり類	38	35	47	53	52	39	130	195	22	26
	さわら類	29	32	52	59	125	201	204	192	127	80
	いかなご	816	910	510	-	-	-	-	-	-	-
	ひらめ	122	135	172	190	197	314	254	214	121	152
	かれい類	210	220	214	144	137	187	147	123	131	152
	あなご類	229	344	206	242	277	297	197	169	118	x
	たちうお	9	19	23	25	21	17	17	21	x	35
	にぎす類	75	83	84	82	85	67	79	66	56	58
	まだい	220	309	344	428	476	539	546	444	461	523
	くろだい※1	151	178	166	149	170	182	134	110	76	123
	いさき	29	38	24	34	23	22	12	6	6	11
	すずき類	303	296	313	323	264	231	236	166	125	170
	その他魚類	1,431	1,382	1,778	1,802	1,554	1,474	1,756	1,059	1,146	1,256
計	7,244	8,983	10,461	9,165	8,165	11,754	10,450	8,548	7,230	5,551	
貝類	あさり類	4,610	3,053	2,476	1,260	830	1,527	1,494	1,181	1,964	2,194
	さざえ	32	33	42	46	52	43	44	33	32	60
	あわび類	18	10	13	10	10	6	4	10	24	40
	その他貝類	2,427	2,508	2,841	1,739	1,659	1,930	1,755	1,179	1,505	1,638
	計	7,088	5,603	5,372	3,054	2,551	3,506	3,297	2,403	3,525	3,932
水産動物類	するめいか	21	26	27	22	26	23	30	28	41	59
	その他いか類	285	397	241	236	283	313	231	330	228	285
	たこ類	445	199	300	399	334	178	448	267	159	166
	くるまえび	269	263	370	436	380	345	362	298	317	314
	その他えび類	393	430	407	375	265	464	272	315	294	288
	がざみ類	337	278	241	203	183	155	369	487	443	360
	その他かに類	15	18	24	23	25	61	36	40	27	52
	その他水産動物類	334	454	461	388	278	316	206	219	1,023	512
計	2,106	2,072	2,071	2,081	1,774	1,855	1,954	1,984	2,532	2,035	
藻類	66	77	71	106	142	182	172	188	185	190	
合計	16,504	16,735	17,975	14,406	12,632	17,297	15,873	13,123	13,472	11,708	

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

注）小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

※1：「くろだい」は2018年以前は「くろだい・へだい」

23 海面漁業種類別魚種別漁獲量（2022年）

（単位：t）

漁業種類 魚種	愛知県	うち、主な漁業種類						
		沖合底 びき網	小型底 びき網	船び き網	刺網	はえ縄	釣	その他 漁業
魚 類 計	23,003	978	2,711	18,402	456	30	177	86
さ め 類	4	0	3	-	0	-	-	-
こ の し ろ	49	-	1	1	14	-	0	-
ま い わ し	2,700	-	2	2,691	0	-	0	-
う る め い わ し	225	-	0	225	0	-	-	-
か た く ち い わ し	10,489	-	1	10,488	0	-	-	-
し ら す	4,235	-	-	4,235	-	-	-	-
ま あ じ	516	10	134	356	1	-	6	0
む ろ あ じ 類	79	-	5	73	0	-	1	-
さ ば 類	185	2	6	174	0	-	2	0
ぶ り 類	65	-	30	12	7	0	8	-
さ わ ら 類	91	-	16	1	69	0	6	-
ひ ら め	128	1	110	0	7	0	7	0
か れ い 類	285	6	224	0	47	0	2	1
あ な ご 類	x	-	28	0	7	-	0	50
た ち う お	56	0	32	23	0	-	0	-
に ぎ す 類	210	161	48	-	0	-	-	-
ま だ い	648	41	551	12	27	0	16	0
く ろ だ い	245	-	195	2	20	-	5	0
い さ き	17	-	14	-	1	-	2	-
す ず き 類	286	-	200	15	15	-	40	0
ふ ぐ 類	197	-	156	1	5	29	2	0
そ の 他 魚 類	x	757	955	93	236	1	80	35
貝 類 計	5,975	-	1,373	-	14	-	-	4,588
あ さ り 類	3,001	-	844	-	-	-	-	2,156
さ ざ え	66	-	-	-	14	-	-	52
あ わ び 類	2	-	-	-	0	-	-	2
そ の 他 貝 類	2,906	-	529	-	0	-	-	2,377
水 産 動 物 類 計	2,070	112	1,013	513	171	-	1	251
す る め い か	94	44	50	-	-	-	0	0
そ の 他 い か 類	376	10	337	-	23	0	0	2
た こ 類	140	-	63	-	17	0	1	59
く る ま え び	75	-	68	-	6	-	-	-
そ の 他 え び 類	411	59	184	140	27	-	-	1
が ざ み 類	369	-	225	0	79	-	-	62
そ の 他 か に 類	93	-	13	-	18	-	-	61
な ま こ 類	78	-	11	-	1	-	-	66
う に 類	0	-	-	-	0	-	-	0
そ の 他 水 産 動 物 類	434	-	62	373	0	-	-	7
藻 類	6,533	-	0	-	-	-	-	6,533
合 計	37,581	1,090	5,097	18,915	641	30	178	11,458

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

注）小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。
小型定置網、遠洋かつお一本釣は秘匿値のため内訳なし、合計値にのみ含む。

24 内水面漁業魚種別漁獲量

(単位：t)

年		2017	2018	2019	2020	2021	2022
魚種							
魚類	ま す 類	13	12	11	12	13	13
	あ ゆ	69	66	57	49	45	38
	こ い	2	2	2	2	2	2
	ふ な	5	3	3	2	2	2
	そ の 他	2	2	2	2	1	1
貝類 (しじみ)		32	63	35	17	0	1
その他水産動物類		0	0	0	0	0	0
計		123	148	111	84	64	57

注) 小数第1位を四捨五入するため、合計と一致しないことがある。資料：県水産課調べ
「貝類 (しじみ)」は農林水産統計公表値による。

25 内水面漁業魚種別産出額

(単位：百万円)

年		2017	2018	2019	2020	2021	2022
魚種							
魚類	ま す 類	28	24	22	25	37	30
	あ ゆ	278	249	217	174	155	130
	こ い	1	1	1	1	1	1
	ふ な	3	2	1	1	1	1
	そ の 他	4	4	4	4	3	2
貝類 (しじみ)		19	32	17	10	0	1
その他水産動物類		0	0	0	0	0	0
計		330	311	262	215	197	165

注) 小数第1位を四捨五入するため、合計と一致しないことがある。資料：県水産課が全国平均単価をもとに推計

26 内水面養殖業魚種別収穫量

(単位：t)

年		2017	2018	2019	2020	2021	2022
魚種							
に じ ま す		176	157	167	137	148	148
そ の 他 ま す 類		35	x	x	x	x	x
あ ゆ		1,156	1,220	1,171	1,189	1,247	1,057
こ い		—	x	x	x	x	x
う な ぎ		5,780	3,459	4,357	4,315	5,288	4,205
計		7,146	4,858	5,725	5,668	6,712	5,434

資料：内水面漁業生産統計調査 (農林水産省統計部)

注) 2018年から2021年のます類は、にじますのみの数値 (その他のます類は秘匿値)。

27 内水面養殖業魚種別産出額

(単位：百万円)

年		2017	2018	2019	2020	2021	2022
魚種							
に じ ま す		155	149	150	129	153	170
そ の 他 ま す 類		55	x	x	x	x	x
あ ゆ		1,671	1,840	1,766	1,832	1,998	1,891
こ い		—	x	x	x	x	x
う な ぎ		19,195	15,330	18,927	16,975	19,402	19,591
き ん ぎ よ		333	324	271	321	277	260
計		21,531	17,750	21,235	19,356	21,830	21,912

資料：県水産課が全国平均単価をもとに推計、水産課調べ

注) ます類、あゆ、うなぎは県水産課が全国平均単価をもとに推計 (こい、その他食用を除く)。
きんぎよは水産課調べ、前年12月1日から当年11月30日までの集計値。

28 観賞魚養殖状況

魚種		年					
		2017	2018	2019	2020	2021	2022
きんぎよ	経営体数	87	81	75	70	66	60
	養殖面積 (ha)	60	60	52	53	46	41
	販売量 (千尾)	5,987	6,745	6,547	5,496	4,810	4,627

資料：県水産課調べ

注) 年は前年12月1日から当年11月30日までを示す。

29 しらすうなぎ池入数量

(単位：kg)

地区		年度					
		2017	2018	2019	2020	2021	2022
県内産	海部	1	2	1	6	3	2
	碧海	16	0	7	19	17	11
	西三河	642	351	316	1,575	1,006	635
	東三河	134	21	68	265	209	130
	その他	0	0	0	0	0	0
	計	794	375	391	1,865	1,235	777
県外産	海部	53	16	32	41	45	39
	碧海	289	210	132	278	198	196
	西三河	2,475	1,313	655	1,631	1,594	1,125
	東三河	258	219	95	83	150	65
	その他	3	14	0	12	1	30
	計	3,078	1,773	914	2,044	1,988	1,455
外国産	海部	0	0	0	0	0	0
	碧海	66	72	126	70	91	40
	西三河	825	723	2,058	645	1,103	1,083
	東三河	0	18	76	25	12	87
	その他	30	0	30	16	33	0
	計	921	813	2,290	756	1,238	1,210
県計	海部	54	18	32	46	48	41
	碧海	371	282	265	367	306	246
	西三河	3,943	2,387	3,029	3,851	3,703	2,843
	東三河	392	258	239	372	371	282
	その他	33	14	30	28	34	30
	うち異種うなぎ	0	0	1	12	3	0
	計	4,793	2,960	3,595	4,665	4,461	3,442

資料：県水産課調べ

注) 年度表記は前年12月から当年5月とする。

異種うなぎを含む数値。

小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

V 流通加工

30 中央卸売市場における水産物の取扱数量・金額、平均価格

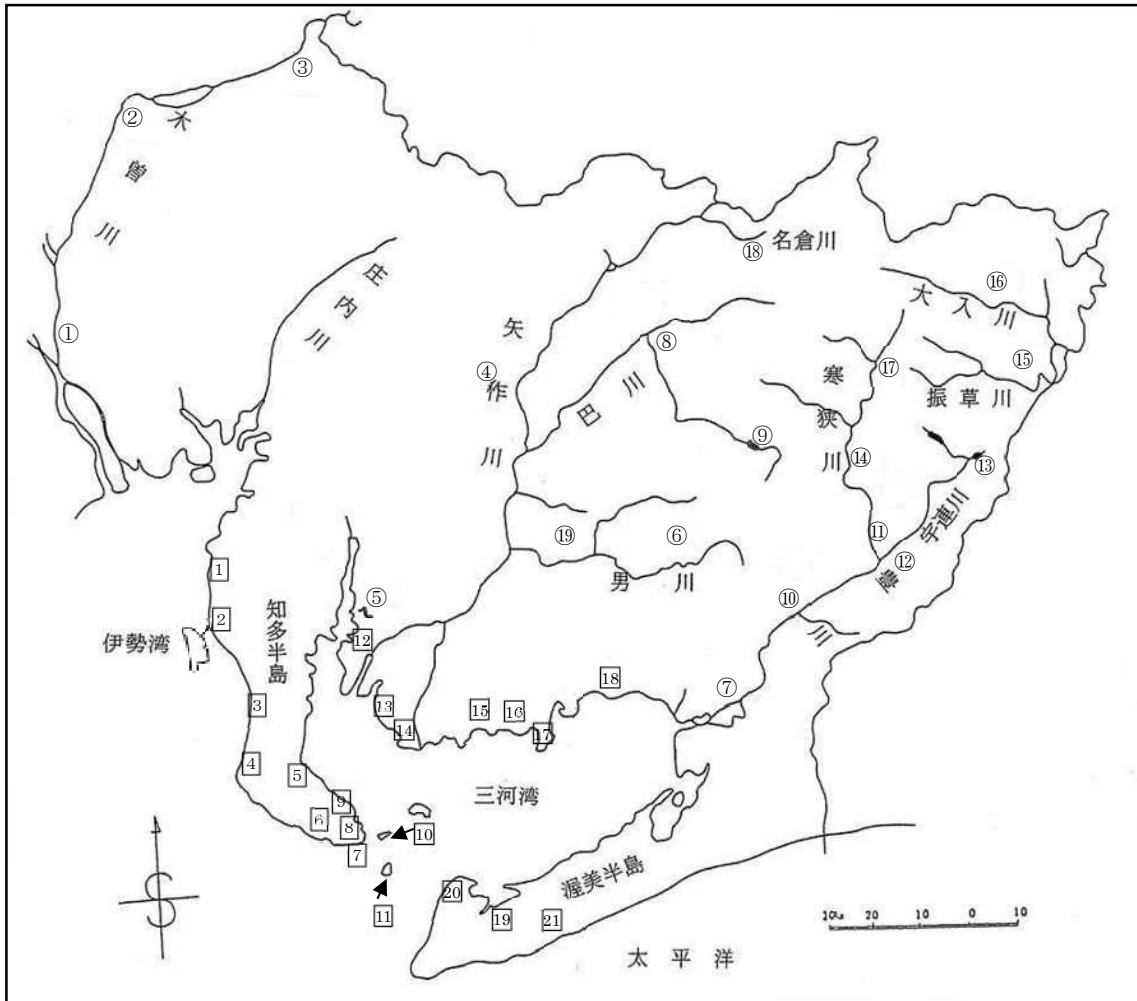
取扱数量：t
取扱金額：百万円
平均価格：円/kg

年		2017	2018	2019	2020	2021	2022
区分							
生鮮水産物	取扱数量	59,332	55,772	51,942	51,128	50,429	44,157
	取扱金額	57,270	55,648	53,627	49,088	49,706	52,348
	平均価格	965	998	1,032	960	986	1,185
冷凍水産物	取扱数量	20,344	20,573	19,334	19,020	18,880	16,763
	取扱金額	27,103	27,122	25,836	23,717	25,266	26,219
	平均価格	1,332	1,318	1,336	1,247	1,338	1,564
加工水産物	取扱数量	31,483	29,622	28,886	29,769	28,806	26,447
	取扱金額	30,793	30,806	29,359	29,033	28,448	28,803
	平均価格	978	1,040	1,016	975	988	1,089
加工食料品	取扱数量	13,550	13,184	13,490	11,864	12,091	10,760
	取扱金額	7,570	7,535	7,440	7,663	7,434	6,858
	平均価格	559	572	551	646	615	637
計	取扱数量	124,709	119,151	113,652	111,781	110,205	98,128
	取扱金額	122,736	121,111	116,262	109,501	110,853	114,228
	平均価格	984	1,016	1,023	980	1,006	1,164

資料：名古屋市中央卸売市場年報（名古屋市）

(付 属 資 料)

31 沿海漁業協同組合及び内水面漁業協同組合の位置図 (2024年4月1日現在)



沿海漁業協同組合

1	鬼崎	11	篠島	21	愛知外海
2	常滑	12	大浜		
3	小鈴谷	13	西三河		
4	野間	14	衣崎		
5	美浜町	15	幡豆		
6	豊浜	16	東幡豆		
7	師崎	17	蒲郡		
8	片名	18	三谷		
9	大井	19	渥美		
10	日間賀島	20	小中山		

内水面漁業協同組合

①	立田	⑪	寒狭川下
②	木曾川	⑫	三輪川下
③	愛北	⑬	宇連川
④	矢作川	⑭	寒狭川中部
⑤	油ヶ渚	⑮	振草川
⑥	男川	⑯	大入川
⑦	下豊川	⑰	寒狭川上流
⑧	巴川	⑱	名倉川
⑨	三河湖	⑲	岡崎市
⑩	豊川上		

32 2023年度（2023年4月～2024年3月）の主な水産年譜

年	月	日	内 容
2023	4.	29	愛知県漁業協同組合連合会代表理事会長 山下三千男氏 叙勲（旭日小綬章）
	6.1	～7.31	愛知の誇る水産物として「金魚」を知事名刺でPR 水試開発のサクラチョウテンガン等を本庁舎で展示（6.6～7.31）
	6.	10	令和5年度愛知の水産研究活動報告会（於名古屋市・水産会館）
	6.	26	第2回愛知県栄養塩管理検討会議（於名古屋市・愛知県三の丸庁舎）
	7.	11	藻類貝類養殖技術修練会（於西尾市・西尾市子育て・多世代交流プラザ）
	8.	8	海とお魚漁業体験教室（於蒲郡市・水産試験場）
	8.	23～25	ジャパン・インターナショナル・シーフードショーにて大型雌うなぎをPR （於東京都江東区・東京ビッグサイト）
	9.	1	漁業権免許（海面 共同漁業権、区画漁業権）
	9.1	～3.31	水質の保全と「豊かな海」の両立に向けた社会実験の実施
	10.	21	水産試験場公開デー（於蒲郡市・水産試験場）
	10.	30	衣崎漁協と吉田漁協が合併仮契約書に調印
	11.	7	漁業士認定式（於名古屋市・愛知県庁）
	11.	16	全国水産試験場長会会長賞受賞（日比野学主任研究員：愛知県海域におけるアサリ資源の減少要因と回復策に関する研究）
	11.	18	水産海洋地域研究集会（第18回伊勢・三河湾の環境と漁業を考える「カタクチイワシの理解と利用～沿岸・内湾域の特性を踏まえて～」）（於三重県津市・三重県勤労者福祉会館）
	11.	21	豊浜漁業協同組合代表理事組合長 山本昌弘氏 県条例表彰
2024	1.	1	漁業権免許（内水面 共同漁業権、区画漁業権）
	2.	9	第3回愛知県栄養塩管理検討会議（於名古屋市・愛知県自治センター）
	2.	29	令和5年度水産試験場研究発表会（於蒲郡市・水産試験場）
	3.	1	西尾地区地域水産業再生委員会 浜の活力再生プラン優良事例表彰 （農林中金理事長賞）

33 愛知県の水産業に関する地勢

項 目	数 量	出 典
海 岸 線 総 延 長	595 km	海岸統計 2022年度版（国土交通省河川局）
法 河 川 延 長	2,964 km	県建設局（2024年4月1日現在）
伊 勢 湾 面 積	1,738 km ²	伊勢湾、三河湾及び東京湾の形態と汚染負荷 （西条・宇野木、1979）
三 河 湾 面 積	604 km ²	

動向調査資料 No. 189 水産業の動き

2024年12月発行

愛知県農業水産局水産課

〒460-8501

名古屋市中区三の丸三丁目1-2

電 話 (052) 961-2111 (代表) 内線 3783・3786
(052) 954-6458 (ダイヤル)

F A X (052) 951-1645

E-mail suisan@pref.aichi.lg.jp

Home page <https://www.pref.aichi.jp/suisan/>



あいちの四季の魚

